

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
当ファンドの運用方法	①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 (FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 …信託財産の純資産総額の45% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の10% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的行なうことをめざします。各1、7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

『しがぎん』SRI三資産 バランス・オープン (奇数月分配型) (愛称：OHみらい)

運用報告書（全体版）

第48期（決算日 2014年9月16日）
第49期（決算日 2014年11月17日）
第50期（決算日 2015年1月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：OHみらい）」は、このたび、第50期の決算を行ないました。

ここに、第48期～第50期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		公 社 債 率	投 信 託 証 比 率	(F O F s 専 用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用) 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
36期末(2012年9月18日)	5,969	30	1.5	6,913	3.0	38.5	14.5	45.1	214
37期末(2012年11月15日)	5,924	30	△ 0.3	6,872	△ 0.6	39.6	14.6	44.0	203
38期末(2013年1月15日)	6,959	30	18.0	8,140	18.5	38.1	13.9	46.1	229
39期末(2013年3月15日)	7,709	30	11.2	9,131	12.2	37.5	14.8	45.9	248
40期末(2013年5月15日)	8,599	30	11.9	10,303	12.8	36.8	13.8	46.9	271
41期末(2013年7月16日)	8,118	30	△ 5.2	9,893	△ 4.0	36.7	13.6	46.0	253
42期末(2013年9月17日)	8,032	30	△ 0.7	9,735	△ 1.6	36.9	14.6	45.3	246
43期末(2013年11月15日)	8,268	30	3.3	10,133	4.1	38.6	14.3	45.0	245
44期末(2014年1月15日)	8,580	30	4.1	10,560	4.2	37.3	14.3	44.4	229
45期末(2014年3月17日)	8,194	30	△ 4.1	10,081	△ 4.5	38.0	14.9	43.1	211
46期末(2014年5月15日)	8,309	30	1.8	10,318	2.4	37.9	14.7	44.3	215
47期末(2014年7月15日)	8,651	30	4.5	10,777	4.4	38.4	14.5	44.7	219
48期末(2014年9月16日)	8,883	30	3.0	11,109	3.1	36.7	14.2	44.9	203
49期末(2014年11月17日)	9,495	30	7.2	11,882	7.0	38.2	14.2	45.0	196
50期末(2015年1月15日)	9,548	30	0.9	12,134	2.1	38.7	15.0	43.6	190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

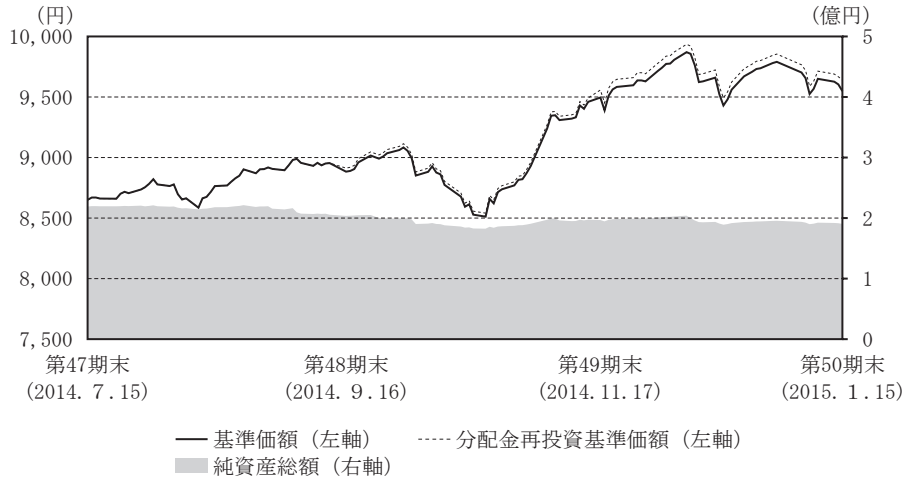
投資対象資産	指 数	配 分 比 率
国 内 株 式	T O P I X	45%
海 外 債 券	シティ世界国債指数（除日本、円ベース）	40%
海 外 リ ー ト	S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算）	10%
国 内 リ ー ト	東証 R E I T 指数（配当込み）	5%

(注3) 公社債および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 投資信託証券組入比率は「（FOfs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」を除きます。

■ 当作成期間（第48期～第50期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		公 組 入 社 比 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	(F O F s 専 用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用) 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第48期	(期首)2014年 7 月 15 日	8,651	—	10,777	—	38.4	14.5	44.7
	7 月 末	8,821	2.0	10,886	1.0	36.1	14.3	45.1
	8 月 末	8,906	2.9	10,949	1.6	38.0	14.2	44.4
	(期末)2014年 9 月 16 日	8,913	3.0	11,109	3.1	36.7	14.2	44.9
第49期	(期首)2014年 9 月 16 日	8,883	—	11,109	—	36.7	14.2	44.9
	9 月 末	9,083	2.3	11,258	1.3	34.8	14.4	45.1
	10 月 末	8,930	0.5	11,374	2.4	38.4	15.2	43.4
	(期末)2014年11月17日	9,525	7.2	11,882	7.0	38.2	14.2	45.0
第50期	(期首)2014年11月17日	9,495	—	11,882	—	38.2	14.2	45.0
	11 月 末	9,629	1.4	12,221	2.9	37.6	14.5	44.6
	12 月 末	9,790	3.1	12,363	4.0	37.8	14.6	44.3
	(期末)2015年 1 月 15 日	9,578	0.9	12,134	2.1	38.7	15.0	43.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第48期首：8,651円 第50期末：9,548円（既払分配金90円） 騰落率：11.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリート（不動産投資信託証券）に投資した結果、主に国内株式市況や海外債券市況が上昇したこと、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、第48期首より、ウクライナや中東地域で地政学リスクが高まり、また欧州でのポルトガル大手銀行への信用不安を材料に、金利は低下しました。2014年9月前半には、米国の金融緩和姿勢の後退観測から金利はいったん上昇しましたが、原油価格の下落、米国を除く世界景気見通しの鈍化、10月末の日銀の追加金融緩和、ECB（欧州中央銀行）の国債購入策への期待の高まりを背景に、再び低下傾向に転じました。原油価格の下落が各国の物価指標にも低下圧力を及ぼしたほか、12月には原油を主要輸出品とするロシアの金融情勢が緊迫化して安全資産への需要が高まり、金利は大きく低下して第50期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まった2014年9月には大幅に下落する場面もありました。しかしその後は、長期国債利回りが世界的に低下したことが支援材料となり市況は再び上昇に転じると、日銀の追加金融緩和を受けたECBの追加金融緩和に対する期待の強まりや堅調な米国経済を背景に、第50期末まで上昇基調を維持しました。

市場別では、米国経済は今後予想される利上げの影響を吸収できるだけの力強さがあるとの見方から米国が大きく上昇したほか、大手商業施設リートの堅調な業績が好感された香港も大きく上昇しました。一方、ロシアへの経済制裁などを背景に景気回復ペースが鈍化したユーロ圏は小幅の上昇にとどまりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に始まりました。2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱に関する報道など不透明要因の増加もあり、国内株式市況と同様に弱含む局面もありましたが、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、国内リート市況も反発しました。その後も、第50期末にかけて上昇基調を維持しました。

○為替相場

為替相場は、第48期首より、経済指標が堅調だった英ポンドや米ドル、低インフレ懸念が後退したカナダ・ドルは上昇し、一方で金融緩和継続の観測から欧州通貨は下落しました。2014年8月以降は、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利

上げ観測の高まりや、米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和導入の観測が高まったユーロは下落しました。日本における公的年金の運用比率変更や日銀の追加緩和を材料に10月以降は円安も加速しました。また11月以降は、原油価格の下落からノルウェー・クロネやオーストラリア・ドルなど資源国の通貨が弱含みました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないません。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリート（不動産投資信託証券）に投資しました。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

○（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、当期間を通しておおむね92～97%台程度で推移させました。業種構成は、原油安により業績改善が期待される化学、円安進行の恩恵の大きい電気機器などの比率を上げました。一方、円安進行の恩恵の小さい内需関連であるサービス業、原油をはじめとする資源価格の下落による業績悪化懸念から卸売業などの比率を下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してカシオ計算機、TDK、村田製作所などの組入比率を上げました。一方、セイコーエプソン、いであ、ブラザー工業などを売却しました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇すると見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（C&S）に運用の指図にかかる権限を委託しております。

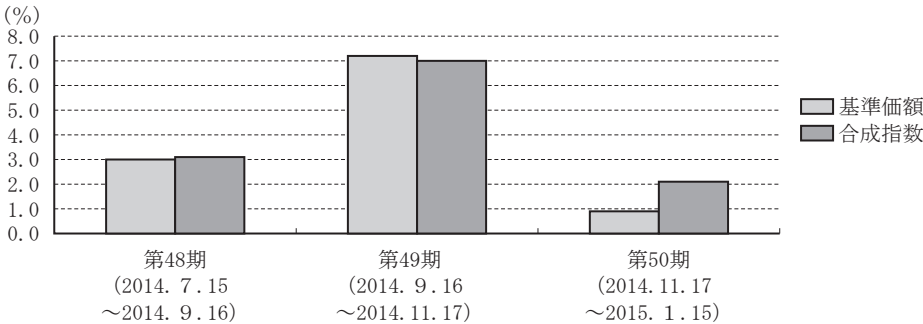
当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和が期待できることから、フランスやオランダなどユーロ圏の組入れを上げました。一方、リート価格が堅調に推移してきたオーストラリアの組入比率を下げました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して43～46銘柄程度に投資しました。個別銘柄では、森トラスト総合リート、ジャパン・ホテル・リート、星野リゾート・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、プレミア、アドバンス・レジデンスなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第48期から第50期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期
	2014年 7 月16日 ～2014年 9 月16日	2014年 9 月17日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2015年 1 月15日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	30	30	30
対 基 準 価 額 比 率 (%)	0.34	0.31	0.31
当 期 の 収 益 (円)	26	24	23
当 期 の 収 益 以 外 (円)	3	5	6
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	444	439	432

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26.88円	24.23円	23.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	131.03	131.25	131.44
(d) 分配準備積立金	316.86	313.52	307.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	474.78	469.02	462.17
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	444.78	439.02	432.17

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリート（不動産投資信託証券）に投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

○（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分进行精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では、住宅施設や個人用倉庫などを保有するリート、欧州では、ロンドンのオフィスや商業施設、ユーロ圏の商業施設、パリなどのオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第50期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 16～2015. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0. 541%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9, 141円です。
（投信会社）	(15)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0. 352)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(1)	(0. 009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0. 002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0. 565	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2014年 7月16日から2015年 1 月15日まで)

決 算 期		第 48 期 ～ 第 50 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	(F0Fs専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用)	—	—	23, 657. 599	21, 800

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 7月16日から2015年 1 月15日まで)

決 算 期		第 48 期 ～		第 50 期	
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		—	—	11, 728	19, 730
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		—	—	4, 172	7, 300
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		—	—	1, 471	3, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第50期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第50期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第50期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
における当作成期間中の利害関係人との取引状況
(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 50 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
投資信託証券	百万円 15,350	百万円 6,223	% 40.5	百万円 1,938	百万円 955	% 49.3
コール・ローン	141,889	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ
ーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 利害関係人の発行する有価証券等
(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

種 類	第 48 期 ～ 第 50 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第50期末保有額
投 資 信 託 証 券	百万円 684	百万円 —	百万円 1,551

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事と
なって発行される有価証券
(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

種 類	第 48 期 ～ 第 50 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 1,219	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害
関係人への支払比率
(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

項 目	第48期～第50期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	18千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2千円
(B)／(A)	15.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の
出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファ
ンドの明細

ファ ン ド 名	第 50 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (POFs専用) ダイワＳＲＩファンド (適格機関投資家専用)	千口 88,340.607	千円 83,075	% 43.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 50 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 54,206	千口 42,478	千円 76,066
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	13,796	9,623	19,154
ダイワＪ－REITアクティブ・マザーファンド	5,628	4,156	9,997

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項 目	第 50 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 83,075	% 43.4
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	76,066	39.8
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	19,154	10.0
ダイワＪ－REITアクティブ・マザーファンド	9,997	5.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,020	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	191,314	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資
信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝
117.71円、1カナダ・ドル＝98.49円、1オーストラリア・ドル＝96.59円、
1香港ドル＝15.18円、1シンガポール・ドル＝88.28円、1ニュージーラ
ンド・ドル＝90.81円、1イギリス・ポンド＝179.43円、1デンマーク・
クローネ＝18.63円、1ノルウェー・クローネ＝15.44円、1スウェーデ
ン・クローネ＝14.57円、1チェコ・コルナ＝4.94円、1ポーランド・ズ
ロチ＝32.58円、1ユーロ＝138.63円です。
(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第50期末における外貨
建純資産(62,849,708千円)の投資信託財産総額(69,558,024千円)に対
する比率は、90.4%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第50期末におけ
る外貨建純資産(176,117,249千円)の投資信託財産総額(178,395,164千
円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月16日)、(2014年11月17日)、(2015年1月15日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末
(A) 資 産	206,745,722円	199,086,934円	191,314,940円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,967,947	2,412,539	3,020,951
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	91,422,664	88,578,511	83,075,506
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	80,661,298	77,963,473	76,066,181
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	19,604,101	19,136,242	19,154,613
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	10,089,712	9,396,169	9,997,689
未 収 入 金	2,000,000	1,600,000	—
(B) 負 債	3,095,432	2,351,391	947,928
未 払 収 益 分 配 金	687,764	621,615	598,122
未 払 解 約 金	2,001,678	1,369,376	—
未 払 信 託 報 酬	403,005	354,782	341,654
そ の 他 未 払 費 用	2,985	5,618	8,152
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	203,650,290	196,735,543	190,367,012
元 本	229,254,887	207,205,048	199,374,045
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,604,597	△ 10,469,505	△ 9,007,033
(D) 受 益 権 総 口 数	229,254,887口	207,205,048口	199,374,045口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	8,883円	9,495円	9,548円

*第47期末における元本額は253,211,958円、当作成期間（第48期～第50期）中における追加設定元本額は486,410円、同解約元本額は54,324,323円です。

*第50期末の計算口数当りの純資産額は9,548円です。

*第50期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,007,033円です。

■損益の状況

第48期 自2014年 7 月16日 至2014年 9 月16日
 第49期 自2014年 9 月17日 至2014年11月17日
 第50期 自2014年11月18日 至2015年 1 月15日

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(A) 配 当 等 収 益	217円	177円	165円
受 取 利 息	217	177	165
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,420,585	13,651,263	2,008,945
売 買 益	7,026,939	14,166,713	4,248,108
売 買 損	△ 606,354	△ 515,450	△ 2,239,163
(C) 信 託 報 酬 等	△ 405,990	△ 357,415	△ 344,188
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,014,812	13,294,025	1,664,922
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△29,514,206	△21,845,126	△ 8,820,707
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,417,439	△ 1,296,789	△ 1,253,126
(配 当 等 相 当 額)	(3,003,939)	(2,719,749)	(2,620,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,421,378)	(△ 4,016,538)	(△ 3,873,837)
(G) 合 計 (D + E + F)	△24,916,833	△ 9,847,890	△ 8,408,911
(H) 収 益 分 配 金	△ 687,764	△ 621,615	△ 598,122
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△25,604,597	△10,469,505	△ 9,007,033
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,417,439	△ 1,296,789	△ 1,253,126
(配 当 等 相 当 額)	(3,003,939)	(2,719,749)	(2,620,711)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,421,378)	(△ 4,016,538)	(△ 3,873,837)
分 配 準 備 積 立 金	7,192,886	6,377,010	5,995,684
繰 越 損 益 金	△31,380,044	△15,549,726	△13,749,591

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：45,134円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期	第 50 期
(a) 経費控除後の配当等収益	616,445円	502,225円	461,518円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	3,003,939	2,719,749	2,620,711
(d) 分配準備積立金	7,264,205	6,496,400	6,132,288
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10,884,589	9,718,374	9,214,517
(f) 分配金	687,764	621,615	598,122
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,196,825	9,096,759	8,616,395
(h) 受益権総口数	229,254,887口	207,205,048口	199,374,045口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 48 期	第 49 期	第 50 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円
（単 価）	(8,883円)	(9,495円)	(9,548円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2014年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第50期の決算日（2015年1月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2014年7月16日から2015年1月15日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United Kingdom Gilt（イギリス） 5% 2025/3/7		13,722,792	IRISH TREASURY（アイルランド） 3.4% 2024/3/18		14,501,208
IRISH TREASURY（アイルランド） 5.4% 2025/3/13		12,001,468	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2029/4/21		11,630,942
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 6.25% 2030/1/4		11,293,957	United Kingdom Gilt（イギリス） 5% 2025/3/7		11,523,205
Poland Government Bond（ポーランド） 5.75% 2029/4/25		9,629,140	Poland Government Bond（ポーランド） 5.75% 2029/4/25		9,711,650
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2029/4/21		8,861,410	IRISH TREASURY（アイルランド） 5.4% 2025/3/13		9,064,108
IRISH TREASURY（アイルランド） 3.4% 2024/3/18		8,397,291	Poland Government Bond（ポーランド） 4% 2023/10/25		8,122,970
Poland Government Bond（ポーランド） 3.25% 2019/7/25		7,714,331	Poland Government Bond（ポーランド） 3.25% 2019/7/25		7,584,106
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.75% 2027/4/21		6,829,590	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 6.25% 2030/1/4		7,289,557
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2033/4/21		6,240,848	US Treasury Inflation Indexed Bonds（アメリカ） 0.125% 2016/4/15		6,606,858
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ） 2.5% 2024/6/1		5,808,675	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2033/4/21		6,305,080

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（35,219,051千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2015年1月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 79,000	千アメリカ・ドル 83,226	千円 9,796,551	% 15.5	% —	% 14.8	% —	% 0.7
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 68,000	千カナダ・ドル 84,775	8,349,525	13.2	—	13.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 66,500	千オーストラリア・ドル 78,740	7,605,549	12.1	—	12.1	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 34,500	千イギリス・ポンド 42,989	7,713,650	12.2	—	12.2	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 5,300	千デンマーク・クローネ 5,875	109,464	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 335,000	千ノルウェー・クローネ 380,076	5,868,385	9.3	—	9.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 70,000	千スウェーデン・クローネ 96,321	1,403,402	2.2	—	2.2	—	—

区 分	2015年 1月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちＢＢ格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 83,000	千ポーランド・ズロチ 95,765	千円 3,120,043	% 4.9	% —	% 3.2	% 1.7	% —
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 29,600	千ユーロ 37,495	5,198,052	8.2	—	8.2	—	—
ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ 9,000	千ユーロ 11,073	1,535,076	2.4	—	2.4	—	—
ユ ー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 37,000	千ユーロ 55,252	7,659,584	12.1	—	12.1	—	—
ユ ー ロ (そ の 他)	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,177	2,797,151	4.4	—	4.4	—	—
ユ ー ロ (小 計)	92,600	123,998	17,189,865	27.3	—	27.3	—	—
合 計	—	—	61,156,438	97.0	—	94.6	1.7	0.7

(注1) 邦貨換算金額は、2015年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2015年1月15日現在									
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	% 1.6250	千アメリカ・ドル 3,000	千アメリカ・ドル 3,721	千円 438,110	2015/01/15	
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.1250	5,000	5,710	672,141	2044/08/15	
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	40,000	41,484	4,883,081	2024/11/15	
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	29,000	29,990	3,530,129	2021/12/31	
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.5500	2,000	2,320	273,087	2045/01/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			79,000	83,226	9,796,551		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	千カナダ・ドル 2,000	千カナダ・ドル 3,042	299,697	2023/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	5,000	7,463	735,040	2029/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	10,500	16,587	1,633,721	2033/06/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	12,500	16,468	1,622,007	2045/12/01	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	38,000	41,212	4,059,058	2024/06/01	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			68,000	84,775	8,349,525		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 27,500	千オーストラリア・ドル 33,097	3,196,926	2021/05/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	20,000	22,277	2,151,774	2020/04/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	18,000	21,898	2,115,152	2027/04/21	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	1,000	1,466	141,696	2025/09/20	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			66,500	78,740	7,605,549		
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	千イギリス・ポンド 10,000	千イギリス・ポンド 13,285	2,383,727	2025/03/07	
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,000	4,407	790,748	2046/12/07	

2015年1月15日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	5,000	5,943	1,066,352	2022/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	9,500	11,583	2,078,400	2044/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	7,000	7,771	1,394,422	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			34,500	42,989	7,713,650	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 5,300	千デンマーク・クローネ 5,875	109,464	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,300	5,875	109,464	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 150,000	千ノルウェー・クローネ 174,705	2,697,445	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	60,000	63,391	978,769	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	100,000	113,849	1,757,828	2024/03/14
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	25,000	28,131	434,342	2020/06/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			335,000	380,076	5,868,385	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 25,000	千スウェーデン・クローネ 31,768	462,859	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	45,000	64,553	940,543	2039/03/30
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			70,000	96,321	1,403,402	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 30,000	千ポーランド・ズロチ 32,882	1,071,298	2017/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	8,000	11,256	366,746	2029/04/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	45,000	51,626	1,681,997	2023/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			83,000	95,765	3,120,043	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 15,300	千ユーロ 21,225	2,942,538	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	2.4000	8,300	9,067	1,257,062	2030/05/15
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	4.5000	6,000	7,202	998,452	2020/04/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			29,600	37,495	5,198,052	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 5,000	千ユーロ 6,350	880,432	2021/09/28
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	2.6000	4,000	4,722	654,644	2024/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			9,000	11,073	1,535,076	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.2500	千ユーロ 17,000	千ユーロ 30,348	4,207,198	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	14,000	16,868	2,338,416	2021/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	6,000	8,035	1,113,969	2044/07/04
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			37,000	55,252	7,659,584	

2015年1月15日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(その他)		Poland Government International Bond	国 債 証 券	% 3.0000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,714	千円 1,623,994	2024/01/15
		Poland Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	5,000	6,287	871,636	2022/01/18
		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	2,175	301,520	2026/10/29
国 小 計	銘 柄 数	3銘柄						
	金 額				17,000	20,177	2,797,151	
通貨小計	銘 柄 数	11銘柄						
	金 額				92,600	123,998	17,189,865	
合 計	銘 柄 数	40銘柄						
	金 額						61,156,438	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2014年９月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第50期の決算日（2015年１月15日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を16～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年７月16日から2015年１月15日まで)

買				付				売			
銘	柄	口	数	金	額	平均	単価	銘	柄	口	数
		千口		千円		円				千口	
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）		499.365		4,009,062		8,028		SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）		312.498	
HEALTH CARE REIT INC（アメリカ）		528.445		3,796,495		7,184		BRITISH LAND CO PLC（イギリス）		3,324.807	
WERELDHAVE NV（オランダ）		274.937		2,258,047		8,212		DEXUS PROPERTY GROUP（オーストラリア）		9,314.108	
FONCIERE DES REGIONS（フランス）		198.719		2,198,170		11,061		VENTAS INC（アメリカ）		501.349	
DDR CORP（アメリカ）		952.362		2,094,237		2,198		ESSEX PROPERTY TRUST INC（アメリカ）		125.28	
KLEPIERRE（フランス）		374.418		1,887,331		5,040		PROLOGIS INC（アメリカ）		644.846	
LIBERTY PROPERTY TRUST（アメリカ）		410.737		1,613,877		3,929		PUBLIC STORAGE（アメリカ）		142.64	
WASHINGTON PRIME GROUP（アメリカ）		808.374		1,610,888		1,992		KIMCO REALTY CORP（アメリカ）		970.352	
SEGRO PLC（イギリス）		2,448.425		1,555,573		635		UDR INC（アメリカ）		714.767	
BRANDYWINE REALTY TRUST（アメリカ）		910.495		1,497,728		1,644		HAMMERSON PLC（イギリス）		2,028.732	

（注１）金額は受渡し代金。

（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年１月15日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（88,846,115千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2015年１月15日現在			
	口	数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
				比 率
不動産ファンド （アメリカ）	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	164.297	32,634	3,841,384	2.2
BIOMED REALTY TRUST INC	587.33	14,007	1,648,860	0.9
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	740.608	29,187	3,435,644	1.9
VORNADO REALTY TRUST	301.12	37,543	4,419,262	2.5
EQUITY RESIDENTIAL	866.826	67,681	7,966,821	4.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	433.2	7,455	877,571	0.5
CYRUSONE INC	406.53	11,769	1,385,334	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	294.62	8,496	1,000,163	0.6
WASHINGTON PRIME GROUP	808.374	14,526	1,709,912	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	358.184	15,731	1,851,747	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	22	2,705	0.0
SUN COMMUNITIES INC	143.044	9,612	1,131,494	0.6
PROLOGIS INC	618.589	27,044	3,183,432	1.8
BRANDYWINE REALTY TRUST	910.495	14,913	1,755,516	1.0
DDR CORP	753.297	14,704	1,730,849	1.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	486.764	10,699	1,259,387	0.7

フ ァ ン ド 名	2015年１月15日現在			
	口	数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
				比 率
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
HEALTH CARE REIT INC	416.323	34,096	4,013,540	2.3
HOME PROPERTIES INC	222.203	15,827	1,863,057	1.1
KILROY REALTY CORP	303.176	21,949	2,583,727	1.5
MACERICH CO	255.688	22,845	2,689,170	1.5
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	501.164	14,854	1,748,523	1.0
PENNSYLVANIA REIT	479.212	11,740	1,381,997	0.8
PARKWAY PROPERTIES INC	287.265	5,236	616,428	0.3
REGENCY CENTERS CORP	432.504	29,899	3,519,411	2.0
SL GREEN REALTY CORP	304.843	39,071	4,599,133	2.6
TAUBMAN CENTERS INC	191.703	15,991	1,882,402	1.1
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	565.407	20,931	2,463,831	1.4
STRATEGIC HOTELS & RESORTS	841.921	11,509	1,354,731	0.8
CUBESMART	958.803	23,404	2,754,929	1.6
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,272.152	22,199	2,613,050	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	538.372	34,875	4,105,223	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	215.287	8,437	993,130	0.6
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,428.571	21,999	2,589,619	1.5

フ ァ ン ド 名		2015年1月15日現在			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千アメリカ・ドル	千円	%
DOUGLAS EMMETT INC		546.991	16,201	1,907,122	1.1
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA		826.183	14,582	1,716,462	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	18,462.242 35銘柄	701,687	82,595,581	<46.7%>
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REIT		451.217	17,795	1,752,727	1.0
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	451.217 1銘柄	17,795	1,752,727	<1.0%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP		7,417.313	27,369	2,643,657	1.5
NOVION PROPERTY GROUP		21,487.233	46,412	4,482,975	2.5
DEXUS PROPERTY GROUP		1,676.244	12,035	1,162,502	0.7
WESTFIELD CORP		9,082.493	85,012	8,211,322	4.6
GOODMAN GROUP		9,257.25	54,154	5,230,822	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP		30,779.861	12,927	1,248,671	0.7
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	79,700.394 6銘柄	237,912	22,979,951	<13.0%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		17,553.07	141,653	2,150,296	1.2
LINK REIT		5,244.42	263,532	4,000,417	2.3
CHAMPION REIT		22,312.376	80,324	1,219,326	0.7
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	45,109.866 3銘柄	485,509	7,370,040	<4.2%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		14,560.971	14,124	1,246,879	0.7
ASCENDAS REIT		11,372.5	27,521	2,429,593	1.4
SUNTEC REIT		4,992.847	9,711	857,294	0.5
KEPPEL REIT		18,700.96	22,721	2,005,868	1.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		4,859	8,430	744,232	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST		10,962	20,937	1,848,355	1.0
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	65,448.278 6銘柄	103,446	9,132,224	<5.2%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC		3,554.545	42,725	7,666,259	4.3
SEGRO PLC		2,448.425	9,531	1,710,276	1.0
HAMMERSON PLC		5,602.787	35,353	6,343,493	3.6
DERWENT LONDON PLC		629.912	19,407	3,482,303	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC		2,431.914	15,041	2,698,876	1.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	14,667.583 5銘柄	122,059	21,901,210	<12.4%>
ユーロ (オランダ)		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		376.369	22,488	3,117,518	1.8
CORIO NV		608.657	26,762	3,710,105	2.1
NSI NV		2,802.876	10,376	1,438,459	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,787.902 3銘柄	59,626	8,266,083	<4.7%>
ユーロ (ベルギー)		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		100.947	6,263	868,345	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	100.947 1銘柄	6,263	868,345	<0.5%>
ユーロ (フランス)		千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE		188.391	42,350	5,871,021	3.3

ファ ン ド 名		2015年 1月15日現在			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA		202.547	21,824	3,025,522	1.7
KLEPIERRE		813.395	31,604	4,381,326	2.5
FONCIERE DES REGIONS		198.719	15,778	2,187,344	1.2
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,403.052 4銘柄	111,557	15,465,214	< 8.7%>
ユーロ (ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		884.877	9,423	1,306,440	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	884.877 1銘柄	9,423	1,306,440	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)		千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE		588.33	5,306	735,672	0.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	588.33 1銘柄	5,306	735,672	< 0.4%>
ユーロ通貨計		口数、金額 銘柄数<比率>	6,765.108 10銘柄	192,178	26,641,756 <15.1%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	230,604.688 66銘柄	-	172,373,493	<97.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2014年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第50期の決算日（2015年1月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

（2014年7月16日から2015年1月15日まで）

買				付				売			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄
		千口	千円	円			千口	千円	円		
日本プライムリアルティ		3.3	1,280,014	387,883	森トラスト総合リート		1.75	436,551	249,458		
森トラスト総合リート		6	1,141,272	190,212	東急リアル・エステート		2	289,644	144,822		
グローバル・ワン不動産投資法人		2.9	994,628	342,975	グローバル・ワン不動産投資法人		0.639	197,279	308,731		
プレミアム投資法人		1.5	881,338	587,559	トップリート投資法人		0.4	185,832	464,580		
インベスコ・オフィス・Ｊリート		8	848,634	106,079	ヒューリックリート投資法		1.022	175,858	172,072		
積水ハウス・リート投資		6.159	812,495	131,919	日本リート投資法人		0.4	146,096	365,242		
インヴィンシブル投資法人		24	772,519	32,188	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人		1	110,482	110,482		
ジャパンリアルエステイト		1.3	754,061	580,047	ＳＩＡ不動産投資		0.2	87,518	437,590		
大和証券オフィス投資法人		1.2	684,339	570,282	アドバンス・レジデンス		0.3	74,712	249,042		
産業ファンド		0.7	647,087	924,411	ジャパンエクセレント投資法人		0.5	68,576	137,152		

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（25,161,050千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2015年1月15日現在				フ ァ ン ド 名	2015年1月15日現在			
	口数	評 価	額	比 率		口数	評 価	額	比 率
不動産投信	千口	千円	%			千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	1.2	600,000	1.0		プレミアム投資法人	1.5	955,500	1.6	
ＭＩＤリート投資法人	1.2	403,200	0.7		東急リアル・エステート	4	668,400	1.1	
森ヒルズリート	10	1,820,000	3.0		グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,536,000	2.5	
野村不レジデンシャル	0.3	220,500	0.4		野村不動産オフィスF	1	604,000	1.0	
産業ファンド	3	1,842,000	3.0		ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,316,000	3.8	
大和ハウスリート	1	620,000	1.0		森トラスト総合リート	10.25	2,716,250	4.5	
アドバンス・レジデンス	4.5	1,433,250	2.4		インヴィンシブル投資法人	30	1,734,000	2.9	
ケネディクスレジデンシャル	2	775,000	1.3		フロンティア不動産投資	2	1,130,000	1.9	
ＡＰＩ投資法人	1.4	1,521,800	2.5		平和不動産リート	1	103,600	0.2	
ＧＬＰ投資法人	8.2	1,139,800	1.9		日本ロジスティクスファンド投資法人	4.3	1,180,350	2.0	
コンフォリア・レジデンシャル	2.4	680,880	1.1		福岡リート投資法人	3	724,200	1.2	
日本プロロジスリート	7.7	2,028,950	3.4		ケネディクス・オフィス投資法人	2.7	1,908,900	3.2	
NMF投資法人	8	1,278,400	2.1		積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	4	562,000	0.9	
星野リゾート・リート	0.8	1,020,800	1.7		いちご不動産投資法人	0.7	70,700	0.1	
イオンリート投資	4	689,200	1.1		大和証券オフィス投資法人	2.2	1,551,000	2.6	
ヒューリックリート投資法	6.1	1,105,320	1.8		阪急リート投資法人	1.5	250,800	0.4	
日本リート投資法人	0.8	296,000	0.5		トップリート投資法人	0.1	53,900	0.1	
インベスコ・オフィス・Ｊリート	13	1,649,700	2.7		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	1	593,000	1.0	
積水ハウス・リート投資	6.159	896,134	1.5		ジャパン・ホテル・リート投資法人	22	1,815,000	3.0	
トーセイ・リート投資法人	5.5	764,500	1.3		日本賃貸住宅投資法人	11	1,140,700	1.9	
日本ビルファンド	6.5	4,088,500	6.8		ジャパンエクセレント投資法人	5.5	926,200	1.5	
ジャパンリアルエステイト	6.7	4,281,300	7.1						
日本リテールファンド	11	2,953,500	4.9						
オリックス不動産投資	11	1,972,300	3.3						
日本プライムリアルティ	6.5	2,788,500	4.6						

合 計	口 数	金 額	比 率
銘 柄 数	<比率>		
46銘柄	<98.2%>		

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞
当ファンド（『しがぎん』SR I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「（F0Fs専用）ダイワSR I ファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2014年11月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、（F0Fs専用）ダイワSR I ファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「ダイワSR I マザーファンド」の2015年1月15日現在における組入資産の内容等を19～20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワSR I マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

買				売					
銘柄		株数	金額	平均単価	銘柄		株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
カシオ		8	13,990	1,748	セイコーエプソン		4.1	21,790	5,314
T D K		1.5	10,694	7,129	ブラザー工業		5	8,902	1,780
村田製作所		0.9	10,466	11,628	いであ		5	8,153	1,630
富士フイルムH L D G S		2.6	9,099	3,499	カナモト		2	8,095	4,047
日東電工		1.5	8,485	5,656	三井物産		5	8,093	1,618
クボタ		5	8,450	1,690	沖電気		35	7,967	227
沖電気		35	8,409	240	三菱総合研究所		3	7,778	2,592
東日本旅客鉄道		1	8,109	8,109	本田技研		2.3	7,764	3,376
三菱地所		3	8,057	2,685	スズキ		2.3	7,659	3,330
日本碍子		3	7,995	2,665	三菱地所		3	7,482	2,494

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年1月15日現在におけるダイワSR I マザーファンド（328,423千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2015年1月15日現在		銘柄	2015年1月15日現在		銘柄	2015年1月15日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
建設業（4.7%）	千株	千円		千株	千円	サービス業（3.8%）	千株	千円
大成建設	11	7,689	TDK	1.5	11,100	総合警備保障	0.8	2,428
西松建設	11	5,258	フオスター電機	1.8	3,470	オリエンタルランド	0.4	11,938
五洋建設	16	7,056	クラリオン	6	2,172	サイバーエージェント	1.1	5,115
大和ハウス	2	4,485	シスメックス	1.2	6,288			
食料品（2.6%）			カシオ	8	14,192	合 計	株数、金額	千株 千円
江崎グリコ	1.8	8,271	ローム	1	7,420		316	515,847
理研ビタミン	1	5,150	村田製作所	1.4	19,152	銘柄数<比率>	77銘柄	<97.1%>
繊維製品（1.5%）			輸送用機器（11.1%）					
東レ	8	7,724	デンソー	1	5,353			
化学（12.6%）			川崎重工業	11	5,951			
旭化成	5	5,605	日産自動車	3.7	3,672			
クレハ	5	2,495	トヨタ自動車	3	22,578			
信越化学	0.8	6,214	富士重工業	3	12,724			
第一稀元素化学工	1.8	8,703	ヤマハ発動機	3	7,128			
東京応化工業	2.2	8,316	精密機器（0.7%）					
三菱ケミカルHLDGS	15	8,782	島津製作所	3	3,696			
積水化学	3	4,140	その他製品（0.7%）					
日本ゼオン	3	3,318	任天堂	0.3	3,625			
日本特殊塗料	5	3,755	電気・ガス業（0.6%）					
富士フィルムHLDGS	1.4	5,226	東京瓦斯	5	3,286			
綜研化学	1.5	1,728	陸運業（3.6%）					
日東電工	1	6,839	京王電鉄	3	2,667			
医薬品（2.8%）			東日本旅客鉄道	1	9,009			
中外製薬	2.3	7,429	西日本旅客鉄道	1.2	6,915			
生化学工業	3.5	7,192	海運業（0.8%）					
ゴム製品（1.0%）			川崎汽船	12	3,984			
ブリヂストン	1	4,509	情報・通信業（4.5%）					
住友理工	1	861	図研エルミック	2	1,468			
ガラス・土石製品（1.3%）			日本電信電話	1	6,494			
日本碍子	3	6,744	KDDI	1.2	9,470			
鉄鋼（1.1%）			CSK	2	5,920			
日立金属	3	5,667	卸売業（1.2%）					
非鉄金属（1.8%）			三菱商事	3	6,111			
住友鋁山	1	1,606	小売業（1.7%）					
DOWAホールディングス	6	5,190	セブン&アイ・HLDGS	2	8,513			
アーレストエイ	4	2,660	銀行業（6.6%）					
金属製品（1.1%）			三菱UFJフィナンシャルG	29	17,945			
三和ホールディングス	7	5,852	三井住友フィナンシャルG	3.2	12,872			
機械（5.3%）			滋賀銀行	5	3,130			
ディスコ	1	10,420	証券・商品先物取引業（1.4%）					
クボタ	5	8,290	野村ホールディングス	7	4,386			
日本精工	3	4,059	東海東京HD	4	3,084			
三菱重工業	7	4,629	保険業（2.1%）					
電気機器（21.9%）			アニコムホールディングス	5	7,155			
日立	19	16,720	東京海上HD	1	3,775			
日本電産	2.4	19,142	その他金融業（0.5%）					
セイコーエプソン	0.6	2,919	オリックス	1.8	2,494			
パナソニック	2	2,687	不動産業（2.7%）					
ソニー	3.1	7,750	三井不動産	3	9,304			
			三菱地所	2	4,773			

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2014年10月10日）

（計算期間 2014年4月11日～2014年10月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近 6 期間の基準価額の推移



最近 10 期の運用実績

期 別	基準 価 額		米 国 10 年 国債利回り		ドイツ 10 年 国債利回り		米ドル為替レート		ユーロ為替レート		公社債 組 入 比 率		純資産
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
10期末(2010年4月12日)	11,686	2.3	3.88	3.17	93.10	3.7	126.93	△4.3	95.6			百万円	
11期末(2010年10月12日)	11,476	△1.8	2.39	2.27	82.27	△11.6	114.00	△10.2	96.4			179,439	
12期末(2011年4月11日)	11,761	2.5	3.58	3.48	84.96	3.3	122.74	7.7	96.0			146,787	
13期末(2011年10月11日)	10,977	△6.7	2.08	2.08	76.72	△9.7	104.57	△14.8	96.6			107,101	
14期末(2012年4月10日)	11,936	8.7	2.05	1.74	81.83	6.7	107.30	2.6	97.1			87,779	
15期末(2012年10月10日)	11,936	0.0	1.71	1.47	78.30	△4.3	100.73	△6.1	97.7			73,445	
16期末(2013年4月10日)	15,402	29.0	1.75	1.26	99.20	26.7	129.73	28.8	97.0			83,283	
17期末(2013年10月10日)	14,486	△5.9	2.66	1.81	97.61	△1.6	131.87	1.6	95.5			69,731	
18期末(2014年4月10日)	15,611	7.8	2.69	1.56	102.06	4.6	141.57	7.4	96.5			65,534	
19期末(2014年10月10日)	16,469	5.5	2.31	0.91	107.80	5.6	136.86	△3.3	94.8			62,199	

- (注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		米 国 10 年 国債利回り		ドイツ 10 年 国債利回り		米ドル為替レート		ユーロ為替レート		公社債 組 入 比 率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
(期首)2014年4月10日	15,611	—	2.69	1.56	102.06	—	141.57	—	96.5			
4月末	15,689	0.5	2.69	1.50	102.61	0.5	141.74	0.1	96.0			
5月末	15,782	1.1	2.46	1.35	101.66	△0.4	138.33	△2.3	96.3			
6月末	15,867	1.6	2.53	1.26	101.36	△0.7	138.31	△2.3	95.6			
7月末	16,058	2.9	2.56	1.17	102.85	0.8	137.80	△2.7	91.9			
8月末	16,382	4.9	2.34	0.88	103.74	1.6	136.76	△3.4	95.5			
9月末	16,618	6.5	2.48	0.96	109.45	7.2	138.87	△1.9	98.7			
(期末)2014年10月10日	16,469	5.5	2.31	0.91	107.80	5.6	136.86	△3.3	94.8			

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆海外債券市況

主要国の国債金利は、期首より、ウクライナ情勢の緊迫化から債券への逃避需要が強まったことを受け、金利は横ばいから低下傾向で推移しました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）が低金利政策の解除に慎重姿勢を示したことや、欧州圏での物価の低迷を受けてECB（欧州中央銀行）が追加利下げに踏み切ったことから金融緩和と環境の継続観測が強まり、金利低下が続きました。2014年7月以降は、ウクライナ、ロシア、中東地域で地政学リスクが高まったほか、欧州での追加の利下げ実施と量的緩和策への期待がさらなる金利低下を促しました。9月に入ると、米国の利上げ前倒し観測から金利はいったん上昇しましたが、世界経済の成長見通し悪化や商品価格下落によるインフレ見通し鈍化により、一時的な反発にとどまりました。

◆為替相場

為替相場は、期首より、各国の金融政策に着目した動きが強まりました。経済指標が堅調だった英ポンドや低インフレ懸念が後退したカナダ・ドルは上昇し、FRBが低金利政策の解除に慎重姿勢を示したことから米ドルは横ばいで推移しました。一方、ユーロやスウェーデン・クロネなどの欧州通貨は追加の金融緩和を材料に下落しました。8月以降は、相対的な景気の強さや金融緩和と縮小の進展を背景に米ドルが独歩高となりました。欧州の追加金融緩和がさらなるユーロ下落を招いたほか、英国での利上げ観測の後退やスコットランド独立懸念により英ポンドが下落しました。また、商品価格の下落を背景にオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨も軟調に推移しました。米ドル円についても、金融政策の方向性の違いや日本の公的年金改革への期待から、円安が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル）を50%程度、欧州通貨圏（ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨）を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、引続き自国通貨建ての国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行う可能性があります。ポートフォリオの修正デューレーションについては、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

通貨アロケーションについては、投資割合をドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル）を50%程度、欧州通貨圏（ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨）を50%程度とすることを基本としながら、環境に応じて割合を変動させました。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度としました。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模などを参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させました。

債券ポートフォリオについては、自国通貨建ての国債を中心に投資しました。ユーロ圏については欧州債務問題の状況に応じて、信用力の高いドイツとその他の周辺国との投資比率を加減しました。ポートフォリオの修正デューレーションについては5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させました。期末の平均修正デューレーションは7.9（年）程度です。

【基準価額・騰落率】

期首：15,611円 期末：16,469円 騰落率：5.5%

【基準価額変動の主な要因（プラス要因：+）】

- (+) 投資している通貨の対円での上昇
- (+) 投資している債券からの利息収入
- (+) 投資している債券の価格上昇

【基準価額変動の理由】

- ・債券市場は、投資国でおおむね金利低下（債券は価格上昇）し、基準価額の値上がり要因となりました。利息収入については、安定的に基準価額の値上がり寄与しました。
- ・為替相場は、全体としては基準価額の値上がり要因となりました。ユーロや北欧通貨が対円で値下がり（円高）しましたが、米ドルやカナダ・ドルが対円で値上がり（円安）しました。

《今後の運用方針》

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル）を50%程度、欧州通貨圏（ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨）を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年4月11日から2014年10月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 821,999	千アメリカ・ドル 812,597 (ー)
		特 殊 債 券	千カナダ・ドル 128,139	千カナダ・ドル 175,679 (ー)
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 370,663	千オーストラリア・ドル 383,572 (ー)
		特 殊 債 券	96,262	125,414 (ー)
	オーストラリア	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 161,221	千イギリス・ポンド 177,208 (ー)
		特 殊 債 券		
	イ ギ リ ス	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年4月11日から2014年10月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21		10,239,493	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2029/4/21		10,224,909
IRISH TREASURY (アイルランド) 3.4% 2024/3/18		9,217,334	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.875% 2015/11/15		9,534,919
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 9.875% 2015/11/15		8,396,511	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 11.25% 2015/2/15		8,824,229
Poland Government Bond (ポーランド) 4% 2023/10/25		7,199,948	Poland Government Bond (ポーランド) 4% 2023/10/25		8,736,325
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		7,087,372	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15		7,429,988
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		6,567,589	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.5% 2024/11/15		6,769,577
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.5% 2024/11/15		6,564,467	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.125% 2019/8/15		6,621,326
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15		6,188,226	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2019/2/15		6,131,399
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.875% 2019/2/15		6,138,576	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2027/4/21		5,942,370
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2027/4/21		6,136,762	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1		5,714,982

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外 国	デンマーク	国 債 証 券	千デンマーク・クローネ ー	千デンマーク・クローネ 11,293 (ー)
		特 殊 債 券	千ノルウェー・クローネ 24,685	千ノルウェー・クローネ 334,355 (ー)
	ノルウェー	国 債 証 券	ー	79,613 (ー)
		特 殊 債 券	千スウェーデン・クローネ 253,459	千スウェーデン・クローネ 63,106 (ー)
	スウェーデン	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 538,070	千ポーランド・ズロチ 461,558 (ー)
		特 殊 債 券	千ユーロ 134,881	千ユーロ 24,680 (ー)
	ポーランド	国 債 証 券	千ユーロ 108,628	千ユーロ 125,711 (ー)
		特 殊 債 券	千ユーロ 99,623	千ユーロ 125,404 (ー)
国	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ 45,225	千ユーロ 78,671 (ー)
		特 殊 債 券	千ユーロ 388,359	千ユーロ 354,468 (ー)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		
国	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		
	ユ ー ロ (ドイツ)	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		
国	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	国 債 証 券		
		特 殊 債 券		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 127,000	千アメリカ・ドル 136,654	千円 14,731,342	% 23.7	% —	% 11.0	% 12.7	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 42,000	千カナダ・ドル 49,724	4,790,475	7.7	—	5.9	1.0	0.8
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 45,000	千オーストラリア・ドル 49,121	4,639,481	7.5	—	3.6	2.0	1.9
イギリス	千イギリス・ポンド 28,500	千イギリス・ポンド 33,202	5,771,922	9.3	—	9.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,107	451,339	0.7	—	0.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 171,000	千スウェーデン・クローネ 204,298	3,050,174	4.9	—	3.5	1.4	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 130,000	千ポーランド・ズロチ 136,502	4,466,345	7.2	—	2.8	4.4	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 92,500	千ユーロ 113,446	15,526,292	25.0	—	25.0	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 25,000	千ユーロ 30,029	4,109,878	6.6	—	6.6	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 8,800	千ユーロ 10,213	1,397,813	2.2	—	—	2.2	—
ユーロ (小 計)	126,300	153,689	21,033,984	33.8	—	31.6	2.2	—
合 計	—	—	58,935,065	94.8	—	68.3	23.7	2.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	7.5000	10,000	14,700	1,584,735	2024/11/15
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	2.6250	5,000	6,290	678,063	2017/07/15
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.1250	15,000	15,410	1,661,252	2019/04/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	8,000	8,034	866,099	2024/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	22,000	22,064	2,378,525	2019/08/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	20,000	20,175	2,174,865	2019/09/30
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	18,000	18,147	1,956,311	2021/09/30
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.0500	4,000	4,866	524,554	2040/01/11
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.9500	8,000	9,220	993,916	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6250	5,000	5,155	555,709	2022/03/15	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	12,000	12,591	1,357,309	2023/10/02	
通貨小計	銘 柄 数	11銘柄			127,000	136,654	14,731,342	
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	11.2500	5,000	5,323	512,885	2015/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	2,500	3,849	370,906	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	2,000	2,971	286,255	2023/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	6,500	8,292	798,918	2041/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	12,005	1,156,600	2045/12/01
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	4.1000	6,000	6,589	634,803	2018/12/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.0000	5,000	5,034	485,052	2019/12/15	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				未		償 還 年 月 日	
区	分	銘	柄	種	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					%	千カナダ・ドル	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特 殊 債 券	4.4000	5,000	5,657	千円 545,053	2026/01/26
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄				42,000	49,724	4,790,475	
オーストラリア			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.0000	12,000	12,932	1,221,499	2017/02/15
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	12,000	12,267	1,158,652	2015/10/21
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	20,000	22,540	2,128,921	2027/04/21
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	1,000	1,380	130,408	2025/09/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄				45,000	49,121	4,639,481	
イギリス			United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	16,500	20,687	3,596,349	2025/03/07
			United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	12,000	12,514	2,175,572	2024/09/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄				28,500	33,202	5,771,922	
ノルウェー			INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	25,000	27,107	451,339	2020/06/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄				25,000	27,107	451,339	
スウェーデン			SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	50,000	58,235	869,456	2019/03/12
			SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	83,000	107,226	1,600,897	2039/03/30
			SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	38,000	38,836	579,821	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄				171,000	204,298	3,050,174	
ポーランド			Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	80,000	84,032	2,749,527	2019/07/25
			Poland Government Bond	国 債 証 券	3.2500	50,000	52,470	1,716,818	2025/07/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄				130,000	136,502	4,466,345	
ユーロ(アイルランド)			IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	39,000	51,901	7,103,198	2025/03/13
			IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	53,500	61,545	8,423,093	2024/03/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄				92,500	113,446	15,526,292	
ユーロ(ベルギー)			Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	15,000	18,716	2,561,485	2021/09/28
			Belgium Government Bond	国 債 証 券	2.6000	10,000	11,313	1,548,392	2024/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄				25,000	30,029	4,109,878	
ユーロ(ドイツ)			GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	8,800	10,213	1,397,813	2019/07/04
						8,800	10,213	1,397,813	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄				126,300	153,689	21,033,984	
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄						58,935,065	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,935,065	78.2
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	16,428,982	21.8
投 資 信 託 財 産 総 額	75,364,048	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.80円、1カナダ・ドル＝96.34円、1オーストラリア・ドル＝94.45円、1イギリス・ポンド＝173.84円、1デンマーク・クローネ＝18.39円、1ノルウェー・クローネ＝16.65円、1スウェーデン・クローネ＝14.93円、1チェコ・コルナ＝4.98円、1ポーランド・ズロチ＝32.72円、1ユーロ＝136.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（61,551,162千円）の投資信託財産総額（75,364,048千円）に対する比率は、81.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	産 生 額	金 額
(A) 資 金	117,496,073,164円	
一 般 債 (評価額)	4,668,554,860	
公 社 債 (評価額)	58,935,065,753	
未 収 入 金	53,266,178,170	
前 払 費 用	190,398,911	
(B) 負 債	435,875,470	
未 払 金	55,296,463,611	
未 払 解 約 金	55,107,678,611	
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	188,785,000	
次 期 繰 越 損 益 金	62,199,609,553	
(D) 受 益 権 総 口 数	37,768,043,142	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	24,431,566,411	
	37,768,043,142口	
	16,469円	

- *期首における元本額は41,978,571,439円、当期中における追加設定元本額は70,849,424円、同解約元本額は4,281,377,721円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）3,543,002,704円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）864,362,007円、北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）1,678,515,772円、福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）311,784,251円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,746,720,189円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）74,985,333円、新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）398,544,043円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）324,931,852円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）719,905,150円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）986,226,428円、F I T ネット・三県応援ファンド（毎月分配型）380,341,935円、長野応援ファンド（毎月分配型）484,531,241円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）372,779,194円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）406,769,535円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）345,721,646円、6資産バランスファンド（分配型）1,930,197,110円、6資産バランスファンド（成長型）184,974,098円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）16,469,753,081円、富山応援ファンド P A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）472,011,138円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）145,849,742円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）462,431,485円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）166,814,466円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,780,658,032円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）148,247,129円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）46,308,019円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド508,954,620円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）227,150,513円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,982,339円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）2,262,688,838円、地球環境株・外債バランス・ファンド141,362,124円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）45,539,128円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は16,469円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月11日 至2014年10月10日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配 当 等 収 益	1,229,998,029円	
受 取 利 息	1,229,998,029	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,197,848,933	
有 売 買 益	5,118,828,926	
有 売 買 損	△ 2,920,979,993	
(C) そ の 他 の 費 用	△ 11,063,501	
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,416,783,461	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,555,997,553	
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,583,630,179	
(G) 加 信 託 差 損 益 金	42,415,576	
(H) 追 加 次 期 繰 越 計 損 益 金 (D+E+F+G)	24,431,566,411	
	24,431,566,411	

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2014年9月16日）

（計算期間 2014年3月18日～2014年9月16日）

ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近６期間の基準価額の推移



最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額		先進国REIT指数		米ドル為替レート		投資信託証券組入比率		純資産
	期 中 騰 落 率	(円建て) (参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	
	円	%		%	円	%		%	百万円
10期末(2010年3月15日)	8,182	9.9	8,186	11.4	90.80	△ 0.3	96.0	243,895	
11期末(2010年9月15日)	8,406	2.7	8,468	3.4	85.02	△ 6.4	97.5	411,298	
12期末(2011年3月15日)	8,863	5.4	8,974	6.0	81.86	△ 3.7	98.9	504,935	
13期末(2011年9月15日)	7,914	△10.7	8,072	△10.1	76.74	△ 6.3	95.7	478,123	
14期末(2012年3月15日)	9,651	21.9	10,071	24.8	84.00	9.5	98.1	351,980	
15期末(2012年9月18日)	10,085	4.5	10,566	4.9	78.60	△ 6.4	95.9	232,154	
16期末(2013年3月15日)	13,087	29.8	13,687	29.5	96.17	22.4	98.1	210,879	
17期末(2013年9月17日)	13,056	△ 0.2	13,715	0.2	99.18	3.1	97.8	176,887	
18期末(2014年3月17日)	14,318	9.7	14,976	9.2	101.42	2.3	98.0	160,857	
19期末(2014年9月16日)	16,216	13.3	16,933	13.1	107.17	5.7	97.4	160,071	

(注1) 先進国ＲＥＩＴ指数(円建て)は、S & P先進国ＲＥＩＴ指数(除く日本)を円換算し、当ファンド設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		先進国ＲＥＩＴ指数 (円建て)		米ドル為替レート (参考指数)		投資信託 証券 組入比率	
	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)
(期首)2014年3月17日	14,318	—	14,976	—	101.42	—	98.0	—
3月末	14,672	2.5	15,271	2.0	102.92	1.5	98.6	—
4月末	15,225	6.3	15,850	5.8	102.61	1.2	97.5	—
5月末	15,464	8.0	16,088	7.4	101.66	0.2	97.7	—
6月末	15,718	9.8	16,384	9.4	101.36	△0.1	97.4	—
7月末	16,130	12.7	16,811	12.3	102.85	1.4	97.9	—
8月末	16,362	14.3	17,114	14.3	103.74	2.3	97.0	—
(期末)2014年9月16日	16,216	13.3	16,933	13.1	107.17	5.7	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆海外リート市況

先進国ＲＥＩＴ指数(円建て)…期首：14,976 期末：16,993

海外リート市況は、上昇しました。

ウクライナをめぐるロシアと米国・欧州との対立が深まり市場のリスク回避姿勢が強まる場面や、米国の早期利上げに対する警戒が広まる場面では、リート市場が軟調に推移する局面がありました。が、雇用環境の改善など米国の景気回復の強まりや欧州経済の改善を背景に、期首から2014年8月末にかけては堅調に推移しました。しかし9月に入ると、良好な経済指標の発表が続いたことを受けて米国の早期利上げに対する警戒が再び強まり米国長期国債利回りが上昇に転じたことが嫌気され、期末にかけて上昇幅をやや縮小しました。

国・地域別では、全面高の展開となりました。米国では、FRB(米国連邦準備制度理事会)が量的金融緩和策の縮小を進めているものの、低水準の政策金利を長期にわたり続ける姿勢を再三にわたって示していたことが市場に安心感をもたらしたほか、明るさを増す米国経済指標やリートの堅調な業績が注目され、市場は上昇しました。ユーロ圏では、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和やリート業界再編の動きが好感されて大きく上昇しました。アジア・オセアニアも堅調に推移しましたが、中でも、経済的に結びつきの深い中国経済に持ち直しの兆しが見えたことや、大手商業施設リートによる積極的な保有物件の入れ替えが好感された香港が大幅に上昇しました。

◆為替相場

為替市場では多くの通貨に対して円安が進みました。2014年4月の消費税率上げ後の日本経済の停滞や、日銀総裁が追加金融緩和に言及したことを受けて、期末にかけて円が売られ円安が進みました。

米ドル円相場は、期首から7月中旬にかけて一進一退の展開が続きましたが、その後は、米国の4～6月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びとなったことや、8月下旬のFRB議長の講演を受けて米国の早期利上げ観測が強まったことが米ドル買い要因となり、円安米ドル高が進みました。ユーロ円相場は、地理的に近い中東の地政学リスクの高まりやウクライナをめぐるロシアと欧米との対立の深まり、ECBの追加金融緩和などがユーロ売り要因となり、小幅の円高ユーロ安になりました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：14,318円 期末：16,216円 騰落率：13.3%

【主な要因】

米国をはじめ各国・地域のリート市場の上昇がプラスに寄与したことに加えて、為替市場において、米ドルやオーストラリア・ドルなど多くの通貨に対して円安に振れたこともプラス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

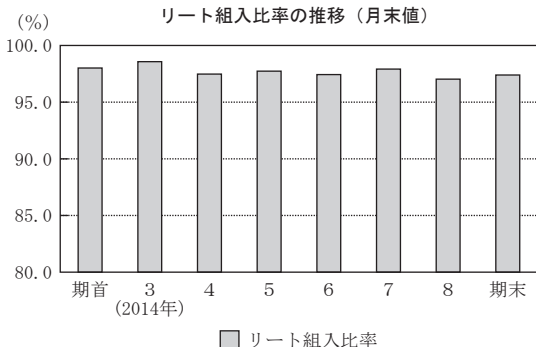
世界のリート市場は中長期的に魅力的であると考えており、高位の組入比率を維持する方針です。また、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

◆当期の運用経過

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しています。

(1) リート組入比率



組入比率は期を通して90%台後半で推移し、期末は97.4%となりました。

(2) 投資比率

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ユーロ圏の景気が改善に向かいつつあったことから、フランスやオランダなどユーロ圏の組入れを小幅に上げました。

(3) 個別銘柄

C & Sが、独自の評価方法によって魅力的であると考えた銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組入れました。

個別銘柄の選択に際しては、良好な財務体質を背景とした低コストでの資金調達による物件取得や事業拡大を図ることが可能であるとともに、保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートに注目しました。

米国では、住宅の増加や雇用回復の恩恵を受けやすい生活に密接に関連したテナントが多いショッピングセンターを保有するリートに引き続き注目したほか、高い成長が見込める個人用倉庫セクターや、雇用環境の改善や世帯形成の増加などを背景に賃貸住宅の良好な事業環境が続くと考え住宅施設セクターの組入れを増やしました。一方、株価が堅調に推移し割安感が後退したモール型商業施設を保有するリートなどの組入れを下げました。欧州では、ロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートや、オランダやフランスの商業施設を保有するリートに注目しました。

《今後の運用方針》

◆海外リート市況の展望

米国経済が回復基調を強めつつあることに加え、欧州経済についても最悪期を脱していることから、先進国の不動産市場を取り巻く環境は総じて良好な状況にあると考えます。また、地政学リスクの高まりや新興国経済に対する不安が強まる場面では、先進国リートとの相対的に安定した事業環境が注目されると想定され、それが市況の下支え要因になると考えます。

米国では、個人消費や企業活動の活発化により、商業用不動産市場においては幅広い用途でテナントからの需要が拡大しているものの新規の物件供給が多くはないことから、今後も物件稼働率の改善や賃料上昇が見込めるなど、リートの事業環境は良好な状態が続く見通しです。リート市況は最高値付近にあることから、長期国債利回りが上振れる場面や地政学リスクが強まる場面などでは高値警戒感から値動きが大きくなる展開も考えられますが、保有不動産の価値と比べてリート価格に過熱感はないこと、利上げに際してFRBは慎重に金融政策の修正を進めると予想されること、ECBによる一段の金融緩和が予想される中、米国の長期国債利回りだけが大きく上昇するとは考えにくいことからリート市況の下値は限定的と考えており、中期的には底堅い展開が続くと考えます。

ユーロ圏では、ロシアに対する経済制裁の影響もあり景気回復の足どりは力強さを欠くものの、今後の不動産市場の回復を見越して金融機関などの機関投資家を中心に不動産投資需要が拡大しているほか、リート業界ではM&A（合併・買収）による再編機運も高まっています。また、ドラギECB総裁がユーロ圏の景気を支えるために金融緩和に積極的な姿勢を示していることも、市況の支援材料と考えます。英国では、国内外からの不動産投資需要とテナントの実需の両方が旺盛なロンドンに加え、景気回復の強まりによりロンドン以外の地域にも不動産市場の回復が広がっていることがリート市況全体のプラス要因と考えます。

アジア・オセアニア地域では、オーストラリアでは、シドニーやメルボルンなど大都市圏のオフィスビルを中心にアジアなど海外の投資家からの関心が高まっていることや、リートをめぐるM&Aが活発化していることが市況のプラス要因と考えます。シンガポールでは、優良オフィスの賃料が上昇に転じているほか、新規供給の一服が見込まれるためオフィス市場に対するセンチメントも改善しています。香港では、堅調な雇用や中国からの日帰り旅行者の増加を背景に、日常生活に関連する深いテナントが多い大型商業施設に対する需要が、テナントおよび消費者の双方から強いことがリート市況のプラス要因と考えます。

◆今後の運用方針

今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。

<米国>

米国では、相対的に良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、産業施設など相対的に景気回復の恩恵を受けやすいと考えているセクターに注目しています。また、雇用環境の改善や世帯形成の増加などを背景に賃貸住宅の堅調な事業環境が続くと見込まれることから住宅施設を保有するリートにも注目しているほか、引越し時の保管場所需要に加え企業の簡易倉庫としての需要などを背景に高い成長が期待される個人用倉庫セクターも有望と考えています。一方、保有不動産の価値に比べて割高とされている医療施設セクターについては、引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

<欧州>

英国では、国内外からの旺盛な不動産投資需要に加えテナントからの実需も強いロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに注目しているほか、不動産市場回復の広がりからロンドン以外の地域に商業施設を保有するリートにも注目しています。ユーロ圏では、これまでの景気停滞局面でも底堅い業績を維持している競争力の高い優良商業施設を運営するリートのほか、事業環境の回復が期待されるパリなどのオフィスを保有するリートにも注目しています。

<アジア・オセアニア>

オーストラリアでは、高利回りのオフィスビルや商業施設を保有するリートに注目しているほか、国外事業に強みのあるリートにも着目しています。香港やシンガポールでは、今後も賃料上昇が期待できる大規模商業施設を運営するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針ですが、事業環境が回復しているオフィスセクターや割安感のある産業施設セクターにも投資機会があると考えます。

◆リート組入比率

世界のリート市場は中長期的に魅力的であると考えており、高位の組入比率を維持する方針です。

◆ポートフォリオ

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

引続き、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年3月18日から2014年9月16日まで)

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外	アメリ カ	千口	千アメリカ・ドル	7,327.677 (261.879)	174,083 (—)	千口	千アメリカ・ドル	6,617.821 (—)	272,534 (—)
	カナ ダ	千口	千カナダ・ドル	124.501 (—)	4,411 (—)	千口	千カナダ・ドル	381.04 (—)	10,941 (—)
	オース トラリア	千口	千オーストラリア・ドル	9,592.952 (9,924.464)	70,430 (—)	千口	千オーストラリア・ドル	67,187.622 (—)	139,678 (—)
	香 港	千口	千香港ドル	5,020.5 (—)	40,681 (—)	千口	千香港ドル	3,125 (—)	19,678 (—)
	シンガ ポール	千口	千シンガポール・ドル	14,277 (—)	26,850 (△27)	千口	千シンガポール・ドル	13,996 (—)	26,863 (—)
	イギ リス	千口	千イギリス・ポンド	5,964.646 (—)	39,802 (—)	千口	千イギリス・ポンド	12,841.81 (—)	62,377 (—)
	ユー ロ (オランダ)	千口	千ユーロ	357.599 (—)	14,783 (—)	千口	千ユーロ	331.661 (—)	7,949 (—)
	ユー ロ (フランス)	千口	千ユーロ	454.742 (—)	36,306 (—)	千口	千ユーロ	223.939 (—)	28,405 (—)
	ユ ド イ ツ	千口	千ユーロ	— (—)	— (△471)	千口	千ユーロ	58.109 (—)	573 (—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	千口	千ユーロ	812.341 (—)	51,089 (△471)	千口	千ユーロ	613.709 (—)	36,928 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年3月18日から2014年9月16日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	
		千口	千円	円			
WESTFIELD CORP (オーストラリア)		5,476.684	5,397,868	985			
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP (アメリカ)		1,974.647	2,576,325	1,304			
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		125.28	2,387,697	19,058			
GECINA SA (フランス)		163.003	2,261,335	13,872			
CORIO NV (オランダ)		314.097	1,654,684	5,268			
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		903.178	1,616,202	1,789			
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		55.956	1,591,299	28,438			
LIBERTY PROPERTY TRUST (アメリカ)		407.043	1,568,991	3,854			
SEGRO PLC (イギリス)		2,448.425	1,553,222	634			
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)		1,317.707	1,528,710	1,160			

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
 ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	312.716	51,767	5,547,870	3.5
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	740.608	24,217	2,595,430	1.6
VORNADO REALTY TRUST	332.69	34,057	3,649,939	2.3
EQUITY RESIDENTIAL	471.56	29,279	3,137,847	2.0
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	433.2	7,507	804,563	0.5
CYRUSONE INC	324.387	7,999	857,293	0.5
KIMCO REALTY CORP	345.743	7,734	828,881	0.5
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	699.749	8,306	890,156	0.6
AMERICAN ASSETS TRUST INC	252.033	8,470	907,818	0.6
EMPIRE STATE REALTY TRUST	244.002	3,799	407,150	0.3
VENTAS INC	420.294	25,801	2,765,184	1.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	342.791	7,853	841,642	0.5
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	1,049.043	13,039	1,397,454	0.9
SUN COMMUNITIES INC	143.044	7,282	780,451	0.5
PROLOGIS INC	953.716	37,032	3,968,804	2.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	492.762	7,342	786,858	0.5
MACK-CALI REALTY CORP	369.321	7,382	791,206	0.5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	125.28	22,843	2,448,143	1.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	486.764	8,362	896,220	0.6
GLIMCHER REALTY TRUST	1,072.311	11,355	1,216,998	0.8
HOME PROPERTIES INC	222.203	13,294	1,424,761	0.9
KILROY REALTY CORP	321.073	19,473	2,086,929	1.3
LIBERTY PROPERTY TRUST	407.043	14,425	1,545,991	1.0
MACERICH CO	377.527	24,256	2,599,527	1.6
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	412.492	11,174	1,197,561	0.7
PENNSYLVANIA REIT	97.911	1,885	202,097	0.1
PARKWAY PROPERTIES INC	397.165	7,705	825,744	0.5
POST PROPERTIES INC	131.892	6,812	730,065	0.5
PUBLIC STORAGE	112.023	18,626	1,996,155	1.2
REGENCY CENTERS CORP	498.008	27,455	2,942,371	1.8
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	632.299	10,464	1,121,485	0.7
SL GREEN REALTY CORP	298.266	30,855	3,306,796	2.1
TAUBMAN CENTERS INC	210.202	15,382	1,648,551	1.0
UDR INC	714.767	20,092	2,153,270	1.3
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	591.278	19,045	2,041,059	1.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	230.511	7,975	854,753	0.5
STRATEGIC HOTELS & RESORTS	1,076.438	12,174	1,304,742	0.8
CUBESMART	872.576	15,540	1,665,483	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,735.255	24,276	2,601,682	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	573.262	28,835	3,090,255	1.9
EDUCATION REALTY TRUST INC	772.566	8,111	869,356	0.5
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,820.668	23,650	2,534,621	1.6
DOUGLAS EMMETT INC	546.991	14,719	1,577,491	1.0
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA	767.808	11,655	1,249,101	0.8
アメリカ・ドル 通 貨 計	23,432,238 44銘柄数<比率>	719,322	77,089,777	<48.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
CANADIAN REIT	334.7	16,048	1,555,937	1.0
ALLIED PROPERTIES REIT	451.217	15,661	1,518,405	0.9
カナダ・ドル 通 貨 計	785.917 2銘柄数<比率>	31,710	3,074,343	<1.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	6,309.378	20,694	2,003,666	1.3
CFS RETAIL PROPERTY TRUST GROUP	22,690.533	46,061	4,459,701	2.8
DEXUS PROPERTY GROUP	44,862.662	51,367	4,973,425	3.1

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
MIRVAC GROUP	千口 4,072.894	千オーストラリア・ドル 6,964	千円 674,317	% 0.4
WESTFIELD CORP	8,657.923	64,501	6,245,037	3.9
GOODMAN GROUP	9,898.935	51,375	4,974,173	3.1
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 23,529.751 銘柄数<比率>	240,965	23,330,322	<14.6%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	12,017.07	87,003	1,203,259	0.8
LINK REIT	6,407.42	289,615	4,005,380	2.5
CHAMPION REIT	22,312.376	75,415	1,043,000	0.7
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 30,737.273 銘柄数<比率>	452,034	6,251,641	< 3.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
ASCENDAS REIT	8,331.5	19,162	1,625,359	1.0
CAPITAMALL TRUST	1,977.884	3,896	330,495	0.2
SUNTEC REIT	15,704.555	28,268	2,397,708	1.5
CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,963	5,007	424,733	0.3
FRASERS CENTREPOINT TRUST	8,861	17,323	1,469,358	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 37,837.939 銘柄数<比率>	73,657	6,247,655	< 3.9%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	3,765.574	39,877	6,939,071	4.3
SEGR0 PLC	2,448.425	8,821	1,535,059	1.0
HAMMERSON PLC	6,120.334	36,905	6,421,945	4.0
BRITISH LAND CO PLC	996.369	7,109	1,237,053	0.8
DERWENT LONDON PLC	674.943	18,567	3,230,962	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC	1,607.348	8,623	1,500,561	0.9
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 15,612.993 銘柄数<比率>	119,904	20,864,654	<13.0%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	43.502	2,973	412,554	0.3
CORIO NV	572.239	22,786	3,161,179	2.0
NIEUWE STEEN INVESTMENTS NV	2,377.983	9,630	1,336,085	0.8
国 小 計	口数、金額 2,993.724 銘柄数<比率>	35,391	4,909,819	< 3.1%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	229.789	47,290	6,560,621	4.1
GECCINA SA	163.003	17,278	2,397,021	1.5
KLEPIERRE	655.892	22,969	3,186,536	2.0
国 小 計	口数、金額 1,048.684 銘柄数<比率>	87,538	12,144,178	< 7.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	884.877	8,739	1,212,490	0.8
国 小 計	口数、金額 884.877 銘柄数<比率>	8,739	1,212,490	< 0.8%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE	588.33	5,506	763,954	0.5
国 小 計	口数、金額 588.33 銘柄数<比率>	5,506	763,954	< 0.5%>
ユーロ通貨計	口数、金額 5,515.615 銘柄数<比率>	137,176	19,030,442	<11.9%>
合 計	口数、金額 220,413.893 銘柄数<比率>	74銘柄	155,888,836	<97.4%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲直により、邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年9月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	155,888,836	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	5,257,720	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	161,146,556	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.17円、1カナダ・ドル＝96.95円、1オーストラリア・ドル＝96.82円、1香港ドル＝13.83円、1シンガポール・ドル＝84.82円、1ニュージーランド・ドル＝87.71円、1イギリス・ポンド＝174.01円、1ユーロ＝138.73円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（159,188,333千円）の投資信託財産総額（161,146,556千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年9月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	161,781,024,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,900,452,818
投 資 信 託 証 券(評価額)	155,888,836,075
未 収 入 金	1,686,123,215
未 収 配 当 金	305,611,941
(B) 負 債	1,709,956,935
未 払 金	1,301,286,935
未 払 解 約 金	408,670,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	160,071,067,114
元 本	98,709,229,364
次 期 繰 越 損 益 金	61,361,837,750
(D) 受 益 権 総 口 数	98,709,229,364口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	16,216円

*期首における元本額は112,349,071,507円、当期中における追加設定元本額は559,387,569円、同解約元本額は14,199,229,712円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T ・オープン（毎月分配型）89,076,638,770円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）74,564,368円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）45,948,470円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）52,405,592円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）250,359,525円、6資産バランスファンド（分配型）388,143,807円、6資産バランスファンド（成長型）753,279,403円、ダイワ3資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）46,134,405円、りそなワールド・リート・ファンド4,338,919,822円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）170,785,800円、『しがぎん』S R I 3資産バランス・オープン（奇数月分配型）12,089,357円、常陽3分法ファンド774,338,593円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）161,888,857円、ダイワ・海外株式&R E I T ファンド（毎月分配型）49,225,665円、スマート・インカム・バランス182,170円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）178,710,105円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）236,645,649円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）226,776,214円、ダイワ・グローバルR E I T ファンド（ダイワSMA専用）695,976,483円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）1,142,367,040円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）14,914,143円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）18,935,126円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は16,216円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月18日 至2014年9月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,005,837,823円
受 取 配 当 金	3,005,043,614
受 取 利 息	794,209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,509,698,919
売 買 益	18,650,632,734
売 買 損	△ 1,140,933,815
(C) そ の 他 費 用	△ 25,766,135
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	20,489,770,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,508,784,392
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,914,094,680
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	277,377,431
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	61,361,837,750
次 期 繰 越 損 益 金(H)	61,361,837,750

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要を参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2014年11月10日）

（計算期間 2014年 5 月13日～2014年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

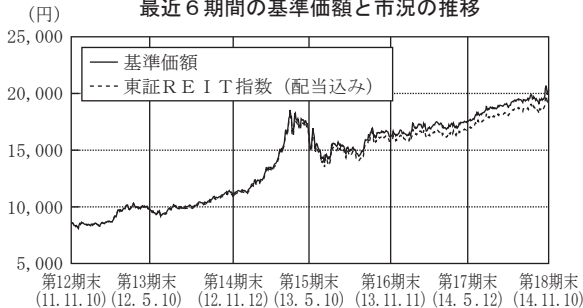
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近６期間の基準価額と市況の推移

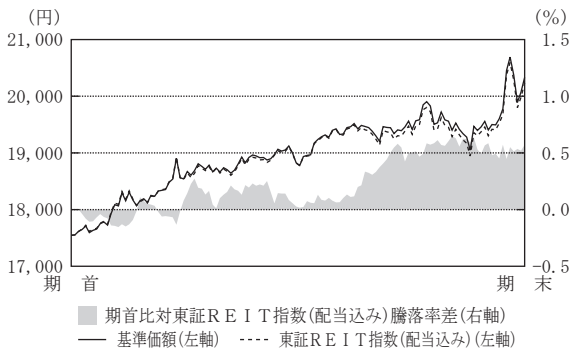


(注) 東証REIT指数 (配当込み) は、第12期末の基準価額をもとに指数化したものです。

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産
	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)		
9 期末 (2010年 5 月 10 日)	円 8,974 10.5	1,359.50	% 10.2	10.2	% 97.5	百万円 16,388
10 期末 (2010年 11 月 10 日)	9,380 4.5	1,421.41	4.6	97.5	15,387	
11 期末 (2011年 5 月 10 日)	10,251 9.3	1,558.59	9.7	97.3	13,984	
12 期末 (2011年 11 月 10 日)	8,588 △16.2	1,289.09	△17.3	97.8	10,487	
13 期末 (2012年 5 月 10 日)	9,811 14.2	1,469.06	14.0	97.8	11,077	
14 期末 (2012年 11 月 12 日)	11,015 12.3	1,629.48	10.9	98.5	11,451	
15 期末 (2013年 5 月 10 日)	16,375 48.7	2,419.96	48.5	98.0	18,489	
16 期末 (2013年 11 月 11 日)	16,221 △ 0.9	2,375.50	△ 1.8	97.7	25,303	
17 期末 (2014年 5 月 12 日)	17,547 8.2	2,533.69	6.7	97.4	30,901	
18 期末 (2014年 11 月 10 日)	20,332 15.9	2,921.37	15.3	97.6	47,404	

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 東証REIT指数 (配当込み) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	
(期首)2014年 5 月 12 日	円 17,547	% 1	2,533.69	% 1	% 97.4
5 月末	18,297 4.3	2,645.27	4.4	98.0	
6 月末	18,808 7.2	2,710.90	7.0	97.2	
7 月末	19,064 8.6	2,749.06	8.5	97.1	
8 月末	19,517 11.2	2,815.18	11.1	96.1	
9 月末	19,904 13.4	2,859.23	12.8	98.5	
10 月末	20,455 16.6	2,942.29	16.1	97.9	
(期末)2014年 11 月 10 日	20,332 15.9	2,921.37	15.3	97.6	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆Ｊリート（不動産投信）市況

東証REIT指数 (配当込み) …期首：2,533.69 期末：2,921.37

- ・Ｊリート市況は、新規上場や既存上場銘柄の公募増資などＪリート各社による資金調達の動きが多く見られたことなどが需給面での懸念材料として意識されたものの、大型の実物不動産売買に関わる観測報道などが好感され、堅調に始まりました。
- ・その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズが改善傾向にあることや、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことに加えて、国内株式市況が底堅く推移したこともあり、Ｊリート市況も上昇基調となりました。
- ・2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱に関する報道など不透明要因の増加もあり、国内株式市況と同様に弱含む局面もありましたが、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、Ｊリート市況は反発し、期末を迎えました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首：17,547円 期末：20,332円 騰落率：15.9%

【主な要因】

オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向などを背景として、Ｊリート市況が堅調に推移したため、基準価額が値上がりしました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

参考指数（東証REIT指数 (配当込み)）の騰落率は15.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.9%となりました。

【要因分析 (プラス要因：(+)、マイナス要因：(-))】

- (1) 投資信託証券組入比率
投資信託証券の組入れは、期を通じておおむね96～98%前後で推移させた結果、組入比率の影響は軽微でした。
- (2) 個別銘柄
(+) 投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み)を上回った星野リゾート・リート、ジャパン・ホテル・リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み)を下回った野村不動産オフィスファンドなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。
(-) 投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み)を上回ったG L P、プレミア、いちご不動産などをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み)を下回ったインベスコ・オフィス・ジェイリートなどのオーバーウエートが、マイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

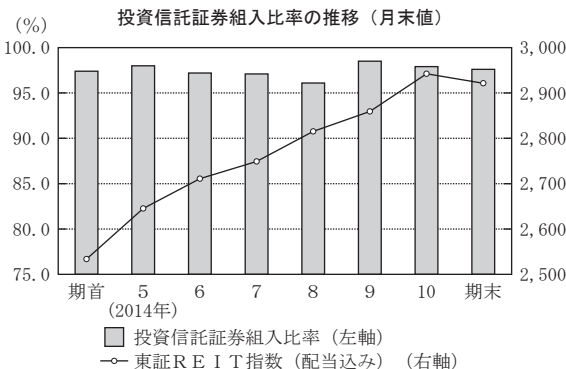
株式市場や長期金利の動向に大きな変化がない限り、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの緩やかな改善傾向を背景として、堅調に推移すると想定しています。ただ、2013年秋ごろから続いているレンジ相場の上限を超えて持続的な上昇基調へ移行するには、オフィス・ビル賃料の回復に対する期待がより一層高まることなどが必要になると考えます。上記の見通しに基づき、投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が以前より縮小していることに鑑み、当面は各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、国内景気の拡大に伴ってオフィス・ビル賃料の上昇が期待できる展開になれば、オフィス・セクターのウェートを積極的に引上げていくことも検討してまいります。

◆当期の運用経過

(1) 投資信託証券組入比率



投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96～98%程度で推移させました。

(2) 個別銘柄

組入上位銘柄の推移

期 首			期 末		
銘 柄 名	組入比率		銘 柄 名	組入比率	
	%			%	
1 日本ビルファンド	9.9		日本ビルファンド	7.9	
2 ジャパンリアルエステイト	8.9		ジャパンリアルエステイト	7.7	
3 ユナイテッド・アーバン	5.5		日本リテールファンド	5.0	
4 日本リテールファンド	5.4		日本プライムリアルティ	5.0	
5 フロントティア不動産	4.5		ユナイテッド・アーバン	4.6	
6 日本プロロジスリート	4.3		森トラスト総合リート	4.5	
7 日本プライムリアルティ	3.8		日本プロロジスリート	4.1	
8 森ヒルズリート	3.7		ジャパン・ホテル・リート	3.3	
9 アドバンス・レジデンス	3.6		オリックス不動産	3.3	
10 API	3.1		森ヒルズリート	3.3	
11 日本ロジスティクスファンド	2.9		ケネディクス・オフィス	3.0	
12 ジャパン・ホテル・リート	2.8		産業ファンド	3.0	
13 ケネディクス・オフィス	2.7		アドバンス・レジデンス	2.6	
14 NMF	2.7		大和証券オフィス	2.5	
15 GLP	2.6		NMF	2.5	

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合。

- ・収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して41～44銘柄程度に投資しました。
- ・日本ビルファンドやジャパンリアルエステイトについては、当期において投資口価格が相対的に軟調に推移したことなどにより、組入比率が低下しました。
- ・フロントティア不動産やアドバンス・レジデンスについては、両社とも業績動向は安定的に推移したものの、Ｊリート市況全体が上昇基調となる中で、より高い成長が見込める銘柄やセクターへの入れ替えを進めた結果、組入比率が低下しました。
- ・日本プライムリアルティについては、稼働率の上昇や金融費用の減少などを背景に相対的に堅調な業績推移が期待できると判断して、組入比率を上げました。

《今後の運用方針》

◆Ｊリート市況見通し

オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など、Ｊリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向を背景として、引き続き堅調に推移するとみています。一部の大型銘柄を中心に、配当利回りなどバリュエーション面での著しい割安感は薄れつつありますが、日銀によるＪリート買入れ枠の拡大という需給面でのサポートもあり、国内景気が腰折れすることなどがなく、Ｊリート市場全体としては下がりづらい状況が続くと思われます。

◆投資信託証券組入比率

上記の見通しに基づき、投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

◆ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

上記の見通しと運用方針に基づき、運用リスクの管理を徹底しつつ中長期的な観点から運用を行なうことにより基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年５月13日から2014年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国 内	89.472	13,252,129	10.942 (－)	2,021,485 (－)

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年５月13日から2014年11月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
森トラスト総合リート		9.25	1,663,139	179,798	グローバル・ワン不動産投資法人		1.3	393,466	302,666
日本プライムリアルティ		2.8	1,065,289	380,460	フロンティア不動産投資		0.6	339,354	565,590
インヴィンシブル投資法人		30	889,466	29,648	東急リアル・エステート		2	289,644	144,822
ジャパンリアルエステイト		1.5	870,781	580,521	ヒューリックリート投資法		1.022	175,858	172,072
インベスコ・オフィス・Ｊリート		8	832,697	104,087	ＭＩＤリート投資法人		0.7	167,855	239,793
グローバル・ワン不動産投資法人		2.4	809,987	337,494	積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人		1	110,482	110,482
日本ビルファンド		1.2	713,316	594,430	ジャパン・ホテル・リート投資法人		2	99,079	49,539
オリックス不動産投資		5	687,700	137,540	トップリート投資法人		0.2	93,303	466,516
日本リテールファンド		2.8	597,958	213,556	アドバンス・レジデンス		0.3	74,712	249,042
大和証券オフィス投資法人		1	556,328	556,328	ジャパンエクセレント投資法人		0.5	68,576	137,152

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	1.2	472,200	1.0
ＭＩＤリート投資法人	1.2	329,160	0.7
森ヒルズリート	10	1,551,000	3.3
野村不レジデンシャル	0.05	30,500	0.1
産業ファンド	1.4	1,414,000	3.0
大和ハウスリート	1	532,000	1.1
アドバンス・レジデンス	4.5	1,230,300	2.6
ケネディクスレジデンシャル	2	572,400	1.2
ＡＰＩ投資法人	1.2	1,119,600	2.4
ＧＬＰ投資法人	8.2	1,099,620	2.3
コンフォリア・レジデンシャル	2.4	491,040	1.0
日本プロロジスリート	7.7	1,958,110	4.1
NMF投資法人	8	1,170,400	2.5

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
星野リゾート・リート	0.8	928,800	2.0
ＳＩＡ不動産投資	0.2	83,800	0.2
イオンリート投資	4	614,400	1.3
ヒューリックリート投資法	6.1	1,007,720	2.1
日本リート投資法人	1.2	405,600	0.9
インベスコ・オフィス・Ｊリート	8	800,800	1.7
日本ビルファンド	6.5	3,750,500	7.9
ジャパンリアルエステイト	6.5	3,653,000	7.7
日本リテールファンド	11	2,393,600	5.0
オリックス不動産投資	10	1,559,000	3.3
日本プライムリアルティ	6	2,385,000	5.0
東急リアル・エステート	4	597,200	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	2.5	861,250	1.8

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	
野村不動産オフィスＦ	0.4	187,600	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,188,800	4.6
森トラスト総合リート	11.25	2,145,375	4.5
インヴィンシブル投資法人	30	1,158,000	2.4
フロンティア不動産投資	2	996,000	2.1
平和不動産リート	1	90,200	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.3	1,078,010	2.3
福岡リート投資法人	3	596,700	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.4	1,430,400	3.0
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	4	439,600	0.9
いちご不動産投資法人	1	80,100	0.2
大和証券オフィス投資法人	2	1,174,000	2.5
阪急リート投資法人	0.35	233,800	0.5
トップリート投資法人	0.3	134,550	0.3
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	1	484,000	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22	1,575,200	3.3
日本賃貸住宅投資法人	6	451,800	1.0
ジャパンエクスレレント投資法人	5.5	789,250	1.7
合 計	口 数 、 金 額	224.15	46,244,385
	銘 柄 数<比率>	44銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、アドバンス・レジデンス、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、ＳＩＡ不動産投資、ヒューリックリート投資法、日本リート投資法人、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、東急リアル・エステート、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在			
項 目	当 期 末		
	評 価 額	比	率
	千円		%
投 資 信 託 証 券	46,244,385		97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,445,247		3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	47,689,632		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,689,632,167円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,093,668,451
投 資 信 託 証 券(評価額)	46,244,385,000
未 収 入 金	95,434,642
未 収 配 当 金	256,144,074
(B) 負 債	285,531,628
未 払 金	259,636,628
未 払 解 約 金	25,895,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	47,404,100,539
元 本	23,315,529,699
次 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(D) 受 益 権 総 口 数	23,315,529,699口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	20,332円

*期首における元本額は17,611,088,897円、当期中における追加設定元本額は6,833,106,382円、同解約元本額は1,128,665,580円です。

*期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）37,550,600円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）41,347,161円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）193,632,343円、6資産バランスファンド（分配型）314,887,053円、6資産バランスファンド（成長型）614,736,145円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）37,031,955円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）130,543,779円、『しがきん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）4,605,265円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）130,397,665円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 216,821,641円、成果リレー（ブラジル国債&Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 164,799,650円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）153,411,366円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）203,214,356円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）194,412,040円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド355,300,176円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト19,468,203,465円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）238,863,027円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）66,546,395円、ライフハモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）390,708,594円、ダイワＪリート・ファンド358,517,023円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,332円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2014年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	579,866,327円
受 取 配 当 金	579,568,382
受 取 利 息	297,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,914,531,762
売 買 益	5,052,497,280
売 買 損	△ 137,965,518
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	5,494,398,089
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,290,376,431
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 987,519,298
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,291,315,618
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	24,088,570,840
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,088,570,840

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	11

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要を参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワS R Iマザーファンドの受益証券
	ダイワS R Iマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①C S R（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、C S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをS R I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のC S R評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、C S R評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常P E R、P B R など 3．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
分配方針		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

(F0Fs専用)ダイワS R Iファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書
第16期
(決算日 2014年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(F0Fs専用)ダイワS R Iファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近6期間の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、第10期末の基準価額をもとに指数化したものです。

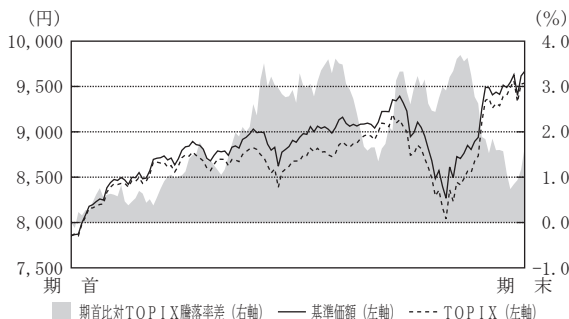
最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額	TOPIX		株式 組入 比率	株式 先物 比率	優先出資 証券 組入比率	純資産		
		税込み 配分金	期中 騰落率 (ベンチ マーク)					期中 騰落率	
	円	円	%	%	%	%	百万円		
7 期末(2010年 5 月19日)	5,926	0	9.5	910	8.7	95.4	—	195	
8 期末(2010年11月19日)	5,729	0	△ 3.3	869	△ 4.5	95.6	—	—	183
9 期末(2011年 5 月19日)	5,641	0	△ 1.5	831	△ 4.4	96.1	—	—	149
10 期末(2011年11月21日)	4,849	0	△14.0	717	△13.7	95.4	—	—	115
11 期末(2012年 5 月21日)	5,000	0	3.1	725	1.1	95.4	—	—	97
12 期末(2012年11月19日)	5,247	0	4.9	762	5.1	95.0	—	—	93
13 期末(2013年 5 月20日)	8,693	0	65.7	1,269	66.5	95.8	—	—	125
14 期末(2013年11月19日)	8,547	0	△ 1.7	1,236	△ 2.6	97.9	—	—	108
15 期末(2014年 5 月19日)	7,854	0	△ 8.1	1,150	△ 7.0	90.9	—	—	92
16 期末(2014年11月19日)	9,667	0	23.1	1,396	21.4	97.4	—	—	88

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年月日	基準価額	TOPIX	株式組入比率	株式先物比率	優先出資証券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク) 騰落率			
(期首)2014年5月19日	円 7,854	% -	% 1,150	% -	% -
5月末	8,248	5.0	1,201	4.4	91.4
6月末	8,702	10.8	1,262	9.7	93.7
7月末	8,991	14.5	1,289	12.1	95.4
8月末	8,986	14.4	1,277	11.0	94.5
9月末	9,319	18.7	1,326	15.3	95.0
10月末	9,256	17.9	1,333	15.9	94.7
(期末)2014年11月19日	9,667	23.1	1,396	21.4	97.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆国内株式市況

TOPIX (東証株価指数) …期首: 1,150 期末: 1,396

- ・国内株式市況は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだことや、堅調な米国経済指標の発表が続き米国株高となったことなどから、上昇してまりました。その後も、良好な企業決算発表が続いたことや為替が円安方向で推移したこともあり、株価は上昇基調が続きました。
- ・10月に入ると、ドイツを中心とする欧州の軟調な経済指標の発表や米国経済指標の一部下振れ、エボラ出血熱に関する報道や国内政治不安といった不透明要因もあり、株価は大幅に下落しました。しかし10月後半には、良好な米国経済指標の発表やGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) のポートフォリオにおける国内株式比率の大幅引上げ観測などから、株価は回復に転じました。さらに、日銀による予想外の追加緩和が打ち出されたこともあり、株価は大幅に上昇し期末を迎えました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首: 7,854円 期末: 9,667円 騰落率: 23.1%

【主要要因】

為替の円安進行や良好な株式需給を背景に国内株式市況が上昇基調となり、基準価額の値上がり要因となりました。

◆ベンチマークとの差異および要因分析

【騰落率差】

ベンチマーク (TOPIX) の騰落率は21.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は23.1%となりました。

【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

当ファンドは期を通じてマザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れてまいりましたので、以下、マザーファンドについてご説明いたします。

(1) 株式組入比率

期の初めは、新興国懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを懸念し、組入比率を91～92%台で推移させました。その間の国内株式市況は上昇したことから、ベンチマークとの差異に対する影響はややマイナスに働きました。2014年7月以降は、94～97%台の範囲で推移させたことから、組入比率による影響は比較的軽微でした。

(2) 業種構成

業種選択効果の影響は比較的軽微でした。

(+)ベンチマークを上回る株価推移となった電気機器のウェートをベンチマークと比べて高位としたことや、ベンチマークを下回る株価推移となった保険業のウェートをベンチマークと比べて低位としたことなどがプラス要因となりました。

(-)ベンチマークを上回る株価推移となった精密機器、機械、食

料品のウェートをベンチマークと比べて低位としたことなどがマイナス要因となりました。

(3) 個別銘柄

銘柄選択効果はプラスに働きました。

(十) 銘柄選択効果が高かったのは、主力のインクジェットプリンターが先進国、新興国共に堅調な伸びとなったセイコーエプソン、車載、商業用モーターなどがけん引役となり業績が改善した日本電産、為替の円安進行の恩恵が大きい富士重工業となりました。

(一) 市場予想を下回る決算を発表したカシオや日本碍子、高付加価値品の出荷低迷から減益決算となったD I Cがマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

<株式組入比率>

株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。

<ポートフォリオ>

(1) 業種構成

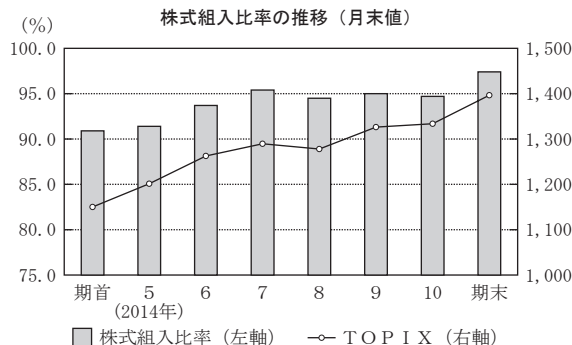
業種に関しては、中国景気の鈍化懸念や新興国金融市場の混乱などを考慮し、新興国の依存度の高い外需セクター、また、インターネット関連やバイオ関連などの株価が米国でも急落していることなどから、情報・通信業やサービス業などを慎重に見る一方、企業業績の改善を受けた設備投資や公共事業増加の恩恵が大きい建設業、機械などに注目する方針です。

(2) 個別銘柄

ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性を評価した銘柄選別、増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄の選別にも注力してまいります。

◆当期の運用経過

(1) 株式組入比率

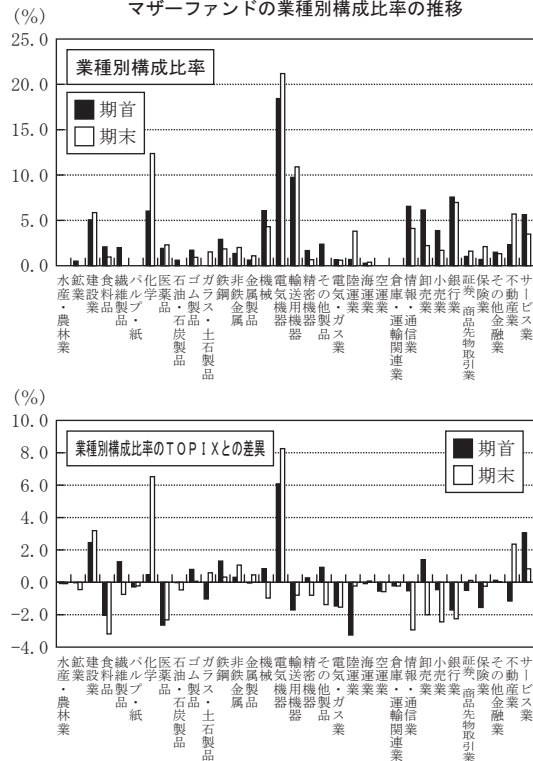


(注) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

- マザーファンドの受益証券をほぼ100%組入れました。
- マザーファンドについては、期の初めは新興国懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを懸念し、組入比率を91~92%台で推移させました。7月以降は、為替の円安進行や良好な株式需給を考慮し94~97%台の範囲で推移させました。

(2) 業種構成

マザーファンドの業種別構成比率の推移



- 原油安を背景とした原材料価格下落による収益改善を期待し、化学のウェートを上げました。
- 日銀による金融緩和の恩恵の大きい不動産業のウェートを上げました。
- 軟調な商品市況の動向を考慮し、卸売業のウェートを下げました。
- 円安進行の恩恵の小さい内需関連である情報・通信業のウェートを下げました。

(3) 個別銘柄

マザーファンドの組入上位銘柄の推移

期 首			期 末		
	銘 柄 名	組入比率		銘 柄 名	組入比率
		%			%
1	日本電産	3.6		トヨタ自動車	3.9
2	トヨタ自動車	3.5		日本電産	3.6
3	三菱UFJフィナンシャルG	3.4		三菱UFJフィナンシャルG	3.6
4	日立	3.0		日立	3.5
5	三井住友フィナンシャルG	2.7		村田製作所	3.4
6	セブン&アイ・HLDGS	2.5		三井住友フィナンシャルG	2.6
7	三井不動産	2.1		三菱地所	2.6
8	セイコーエプソン	2.0		カシオ	2.4
9	荏原製作所	1.9		富士重工業	2.4
10	KDDI	1.7		三井不動産	2.0
11	中外製薬	1.7		富士フイルムHLDGS	1.9
12	本田技研	1.7		日立金属	1.8
13	三井物産	1.7		オリエンタルランド	1.8
14	三菱総合研究所	1.5		セイコーエプソン	1.8
15	日立金属	1.5		第一稀元素化学工	1.7

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

- ・積極的な株主還元への期待から、カシオの組入比率を上げました。
- ・日銀による金融緩和の恩恵の大きい三菱地所の組入比率を上げました。
- ・短期的な業績伸び悩みを懸念し、荏原製作所の組入比率を下げました。
- ・決算発表で短期的な材料は出尽くしたと判断し、カナモトの組入比率を下げました。

《収益分配金》

◆収益分配金
0円。

◆決定根拠、留保益の今後の運用方針

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

- ・海外経済は、米国については、個人消費・設備投資主導で着実な景気回復が見られ、雇用情勢の改善に伴い、利上げが意識される局面に差し掛かっています。中国については、政府の政策対応で年後半の景気は安定する見込みですが、香港の民主化デモなど不透明要因もあり、先行きには注意が必要と考えております。欧州については、景況感の悪化とウクライナ情勢など地政学リスクが意識されることから、ECB（欧州中央銀行）による追加の金融緩和が期待されます。
- ・国内経済は、消費税増税後の景気回復が当初想定より鈍いものとなっておりますが、日銀による追加緩和が実施されたことから、再び景気回復、デフレ脱却に向けた機運の盛り上がりが期待されます。
- ・国内株式市況は、量的緩和終了後の米国株式市況の調整懸念、消費税増税後の国内景気の回復の鈍さ、欧州景気の不透明感などが国内株式市況の懸念材料として挙げられますが、日銀による追加緩和やそれを受けた円安進行、GPIFによる国内株式投資比率引上げな

どが国内株式市況を押し上げるものと期待されることから、当面は堅調な相場展開を予想しております。

◆株式組入比率

上記の見通しに基づき、株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。

引続き、マザーファンドの受益証券を90%以上組入れ、信託財産の成長をめざします。

マザーファンドの運用につきましては、以下のように考えております。

◆株式ポートフォリオ

(1) 業種構成

業種に関しては、堅調な相場展開を想定することや、金融緩和による一層の円安進行を予想することから、食料品、医薬品などディフェンシブな業種を慎重に見る一方で、円安進行の恩恵の大きい電気機器や機械など外需、景気敏感業種に注目したいと考えております。

(2) 個別銘柄

ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性の高い銘柄や、JPX400に代表されるように、ROE（株主資本利益率）に対する関心の高まりを受け、ROEに改善が見られる銘柄、自社株買いや増配を発表するなど株主還元積極的な銘柄等にも注目していく方針です。

以上のような見通しと運用方針に基づき、運用リスクの管理を徹底しつつ、中長期的な観点から運用を行なうことにより基準価額の向上に努める所存です。

引続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項	目	当	期
(a) 信託報酬	(投信会社)		38円
(b) 売買委託手数料	(株式)		13
(c) 保管費用等			0
合	計		51

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
- (c) 保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数

なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 5月20日から2014年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワSR Iマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 15,542	千円 23,610

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 5月20日から2014年11月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSR Iマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	578,291千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	487,726千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 5月20日から2014年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株 式	百万円 292	百万円 53	% 18.5	百万円 286	百万円 53	% 18.8
コール・ローン	2,844	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合18.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比
率

(2014年 5月20日から2014年11月19日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	137千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	37千円
(B)／(A)	27.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワSR Iマザーファンド	千口 69,888	千口 54,346	千円 88,861

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月19日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ダイワSR Iマザーファンド	千円 88,861	% 99.5
コール・ローン等、その他	461	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	89,323	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月19日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	89,323,477円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	461,690	
ダイワSR Iマザーファンド(評価額)	88,861,787	
(B) 負 債	403,381	
未 払 信 託 報 酬	400,939	
そ の 他 未 払 費 用	2,442	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	88,920,096	
元 本	91,981,840	
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,061,744	
(D) 受 益 権 総 口 数	91,981,840口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	9,667円	

*期首における元本額は117,758,722円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は25,776,882円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,667円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,061,744円です。

■損益の状況

当期 自2014年 5 月20 日 至2014年11月19 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74円
受 取 利 息	74
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,081,957
売 買 益	19,776,599
売 買 損	△ 2,694,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 403,381
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,678,650
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△14,062,307
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,678,087
(配 当 等 相 当 額)	(886,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,564,473)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 3,061,744
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 3,061,744
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,678,087
(配 当 等 相 当 額)	(886,386)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,564,473)
分 配 準 備 積 立 金	5,865,283
繰 越 損 益 金	△ 3,248,940

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期
当期分配金（税込み）	0円
当期の収益	0
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	734

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	645,995円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	886,386
(d) 分配準備積立金	5,219,288
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,751,669
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,751,669
(h) 受益権総口数	91,981,840口

ダイワSR I マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2014年 5月19日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSR I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

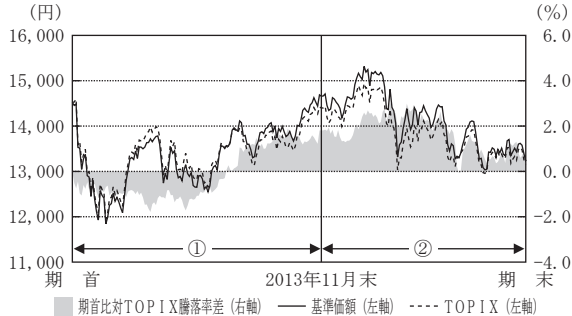
■運用実績

最近3期間の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、第7期末の基準価額をもとに指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

設定以来の運用実績

期 別	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率	優先出資 証 証 組 入 比 率	純資産
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率	比 率	比 率	比 率	
1 期末(2005年 5 月19日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期末(2006年 5 月19日)	10,167	1.7	1,131	2.3	97.3	—	0.1	21,674
3 期末(2007年 5 月21日)	15,679	54.2	1,638	44.8	96.1	—	0.2	11,162
4 期末(2008年 5 月19日)	16,340	4.2	1,710	4.4	95.5	—	—	9,982
5 期末(2009年 5 月19日)	14,237	△12.9	1,404	△17.9	95.7	—	—	7,317
6 期末(2010年 5 月19日)	8,922	△37.3	879	△37.4	91.6	4.4	—	3,983
7 期末(2011年 5 月19日)	9,649	8.1	910	3.5	95.4	—	—	3,341
8 期末(2012年 5 月21日)	9,262	△ 4.0	831	△ 8.7	96.2	—	—	2,707
9 期末(2013年 5 月20日)	8,278	△10.6	725	△12.8	95.5	—	—	1,995
10 期末(2014年 5 月19日)	14,521	75.4	1,269	75.0	95.9	—	—	2,877
11 期末(2015年 5 月19日)	13,226	△ 8.9	1,150	△ 9.4	91.0	—	—	461

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	優先出資 証券 組入比率
			(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期首)2013年5月20日	14,521	—	1,269	—	95.9	—	—	—	—
5月末	12,875	△11.3	1,135	△10.6	96.3	—	—	—	—
6月末	12,805	△11.8	1,133	△10.7	97.2	—	—	—	—
7月末	12,824	△11.7	1,131	△10.9	95.1	—	—	—	—
8月末	12,551	△13.6	1,106	△12.8	94.2	—	—	—	—
9月末	13,783	△ 5.1	1,194	△ 5.9	94.6	—	—	—	—
10月末	13,869	△ 4.5	1,194	△ 5.9	96.5	—	—	—	—
11月末	14,659	1.0	1,258	△ 0.9	98.2	—	—	—	—
12月末	15,164	4.4	1,302	2.6	98.1	—	—	—	—
2014年1月末	14,331	△ 1.3	1,220	△ 3.9	96.3	—	—	—	—
2月末	14,179	△ 2.4	1,211	△ 4.6	95.3	—	—	—	—
3月末	13,930	△ 4.1	1,202	△ 5.3	95.4	—	—	—	—
4月末	13,350	△ 8.1	1,162	△ 8.4	90.8	—	—	—	—
(期末)2014年5月19日	13,226	△ 8.9	1,150	△ 9.4	91.0	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆国内株式市況

T O P I X (東証株価指数) …期首: 1,269 期末: 1,150

①の期間 (期首～2013年11月末) …不安定な推移の後、下値を切上げる展開が続く

- ・期首より、安倍政権による成長戦略への期待や円安などを背景とする企業業績の改善などから上昇して始まったものの、米国の量的金融緩和の縮小に対する警戒感の高まりや中国の経済指標の減速などが嫌気されて、2013年6月中旬にはT O P I Xは1,044まで下落するなど不安定な推移となりました。
- ・6月下旬以降は、新興国経済への懸念などが強まる局面はあったものの、底堅い日米経済指標の発表や2020年夏季五輪の東京開催決定、堅調な国内企業業績などが好感され、下値を切上げる展開が続きました。

②の期間 (2013年12月～期末) …上昇後、米国経済指標の減速などから下落

- ・米国での堅調な経済指標の発表、12月に決定された米国の量的金融緩和の縮小が小幅であったこと、それらを受けた米国株高や円安などを好感して上昇し、2014年1月上旬には期中高値の1,306となりました。
- ・しかしその後は、米国経済指標の減速に加え、中国をはじめとする新興国経済への懸念の高まりやウクライナ情勢の緊迫化などから、期末にかけて下落基調が続きました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首: 14,521円 期末: 13,226円 騰落率: △8.9%

【主な要因】

新興国経済への懸念の高まりなどから国内株式市況が下落基調となり、基準価額の値下がり要因となりました。

◆ベンチマークとの差異および要因分析

【騰落率差】

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は△9.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.9%となりました。

【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

(1) 株式組入比率

期首から2014年3月までは94～98%台の範囲で推移させたことから、組入比率による影響は比較的小微でした。4月中旬には、新興国経済への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などに加え、米国株式市場がネット株やバイオ株を中心に下落したことなどを受けて、組入比率を91～92%台に下げました。その間、国内株式市況はやや下落となったことから、ベンチマークとの差異に対する影響はややプラスに働きました。

(2) 業種構成

業種選択効果はマイナスに働きました。

(+) ベンチマークを上回る株価推移となった精密機器のウエートをベンチマークと比べて高めとしたことや、ベンチマークを下回る株価推移となった電気・ガス業や銀行業のウエートをベンチマークと比べて低位としたことなどがプラス要因となりました。

(-) ベンチマークを下回る株価推移となった証券、商品先物取引業やその他金融業のウエートをベンチマークと比べて高めとしたことや、ベンチマークを上回る株価推移となったゴム製品のウエートをベンチマークと比べて低位としたことなどがマイナス要因となりました。

(3) 個別銘柄

銘柄選択効果はマイナスに働きました。

(+) 銘柄選択効果が高かったのは、主力のインクジェットプリンターが先進国、新興国ともに堅調な伸びとなったセイコーエプソン、車載および商業用モーターなどがけん引役となり業績が改善した日本電産、復興需要や建設需要を中心に建機レンタルが好調に推移したカナモトとなりました。

(-) 株式市場の出来高減少によりI P O (株式の新規公開) 市場の先行き不透明感が高まったジャフコ、米国でバイオ株が下落した影響からタカラバイオ、中国需要の伸び悩みが懸念された島津製作所がマイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

(株式組入比率)

欧州などの海外景気に不透明感に残るものの、国内景気や企業業績が下支え要因となり、株式市況は基調として底堅い推移となる可能性が高いと考え、90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。

(ポートフォリオ)

(1) 業種構成

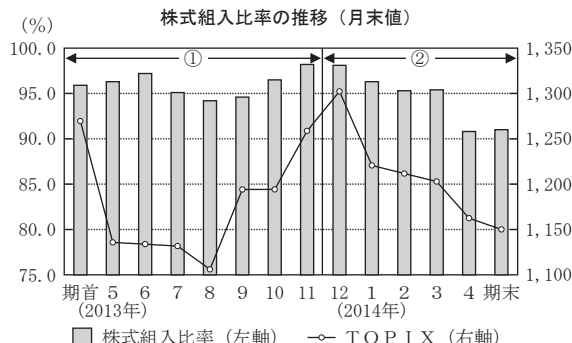
- ・為替や海外株式市況に加え、成長戦略などの政策動向を勘案しつつ、ポートフォリオの構築を行ないます。短期的に株価が急騰している業種も多いため、分散には十分に留意します。
- ・当面は円安がメリットとなる業種や政策が追い風となる業種などに注目しますが、株価に出遅れ感がある業種についても一部選別投資する方針です。

(2) 個別銘柄

日本企業の経営環境は、最悪期を脱しつつあると思われますが、グローバルな競争激化や深刻化するエネルギー問題など中長期の課題は数多く残っていると考えられます。このような時代に勝ち残る企業は、リーダーシップや企業のガバナンスといった経営の根幹に関わる部分が優れた企業である可能性が高いと考えています。ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSR (企業の社会責任) への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を探査し、成長性や財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆当期の運用経過

(1) 株式組入比率



①の期間 (期首～2013年11月末)

新興国経済への懸念などが強まる局面はあったものの、底堅い日米経済指標の発表、2020年夏季五輪の東京開催決定、堅調な国内企業業績などが好感され、下値を切上げる展開が続いたことから、おおむね94～98%台の組入比率で推移させました。

②の期間 (2013年12月～期末)

2013年12月～2014年4月中旬まではおおむね94～98%台の組入比率を継続しました。その後、4月中旬には、新興国経済への懸念やウクライナ情勢の緊迫化などに加え、米国株式市場がネット株やパイオ株を中心に下落したことなどを受けて、組入比率を91～92%台に下げました。

(2) 業種構成

期首～2013年11月末

- ・業績の改善が順調に進んでいることから精密機器のウエートを上げました。
- ・活況なIPO市場を背景に業績拡大が見込まれる銘柄を買い付け、証券、商品先物取引業のウエートを上げました。
- ・為替の円安進行が一服したことから輸送用機器のウエートを下げました。
- ・一部の銘柄で業績が期待を下回ったことを要因に化学のウエートを下げました。

2013年12月～期末

- ・構造改革の進展などにより収益拡大が期待された電気機器のウエートを上げました。
- ・株主還元積極的な姿勢を打ち出したことから卸売業のウエートを上げました。
- ・株式市場の出来高が減少したことから証券、商品先物取引業のウエートを下げました。
- ・新興国経済への懸念などを受けて金融市場にも不透明感が高まったことからその他金融業のウエートを下げました。

(3) 個別銘柄

期首～2013年11月末

- ・国内だけでなく中国での需要拡大が見込まれた島津製作所の組入比率を上げました。
- ・車載、商業用モーターなどがけん引役となり業績が改善した日本電産の組入比率を上げました。
- ・同業他社比では収益の改善が見劣りしたみずほフィナンシャルGの組入比率を下げました。
- ・スマートフォン、タブレット関連向け材料などの収益性に懸念が残った日東電工の組入比率を下げました。

2013年12月～期末

- ・大規模な出店に伴う業績拡大が期待されたセブン&アイ・HLDGSの組入比率を上げました。
- ・新薬に対する期待を受け中外製薬の組入比率を上げました。
- ・北米での自動車販売が低調な本田技研の組入比率を下げました。
- ・想定以上のコスト増加が見られたオムロンの組入比率を下げました。

《今後の運用方針》

◆全体見通し

- ・海外経済に関しては、米国については、2014年の初めからの悪天候の影響が収まり、経済活動の持ち直しが見られることから、量的金融緩和の縮小が進められる中でも穏やかな成長が期待されます。中国に関しては、経済指標の下振れやシャドーバンキング問題による銀行システム不安などに加え、政府による積極的な景気対策も期待できないことから、成長率の鈍化が懸念されます。欧州については、銀行貸出などの大幅な増加は期待しがたく、景気回復は穏やかなものにとどまるものと考えられますが、金融・財政面での最悪期は脱したものと思われます。
- ・国内経済は、消費税率引上げに伴う需要の落ち込みで2014年4～6月期の大幅な景気落ち込みは避けられないものの、政府による経済対策等によって景気の腰折れは回避されることが期待され、7～9月期の成長率が注目されます。また、日銀による追加金融緩和への期待もあることから、内需主導での成長軌道は崩れないものと考えております。
- ・ただし、全体として、ウクライナの地政学リスクがくすぶっていることや新興国金融市場の混乱などもあり、先行きに不透明感がある点はリスク要因として認識する必要があります。
- ・国内株式市況は、中国の景気鈍化への懸念やシャドーバンキング問題、ウクライナ情勢の不透明感など懸念材料が多いことから上値の重い展開が予想される一方、改善傾向にある米国景気や、株価の調整により割安感の出してきたバリュエーション等を考慮すると大幅な調整も考えづらく、短期的にはボックス圏での推移を想定しております。しかし、中長期的には景気・業績の改善を背景に下値を切上げる展開を予想しております。

◆株式組入比率

上記の見通しに基づき、株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。

◆株式ポートフォリオ

(1) 業種構成

業種に関しては、中国景気の鈍化懸念や新興国金融市場の混乱などを考慮し、新興国の依存度の高い外需セクター、また、インターネット関連やバイオ関連などの株価が米国でも急落していることなどから、情報・通信業やサービス業などを慎重に見る一方、企業業績の改善を受けた設備投資や公共事業増加の恩恵が大きい

建設業、機械などに注目する方針です。

(2) 個別銘柄

ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性を評価した銘柄選別、増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄の選別にも注力してまいります。

以上のような見通しと運用方針に基づき、運用リスクの管理を徹底しつつ、中長期的な観点から運用を行なうことにより基準価額の向上に努める所存です。

■売買および取引の状況
株 式

(2013年5月21日から2014年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	2,219.4 (162.26)	2,238,962 ()	4,044.33	4,333,300

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年5月21日から2014年5月19日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
島津製作所	70	66,296	947		トヨタ自動車	19	116,601	6,136	
日本電産	7.5	62,756	8,367		本田技研	25.7	89,649	3,488	
ジャブコ	12	60,541	5,045		セイコーエプソン	30	82,723	2,757	
セイコーエプソン	33	57,153	1,731		日立	104	76,690	737	
中外製薬	25	54,514	2,180		ブロードリーフ	39	74,883	1,920	
カナモト	23	50,843	2,210		三菱UFJフィナンシャルG	127	72,310	569	
江崎グリコ	40	42,863	1,071		KDDI	13.5	71,015	5,260	
パナダイナムコHLDGS	20	42,261	2,113		日本電産	12	70,500	5,875	
サイバーエージェント	11	41,962	3,814		三井住友フィナンシャルG	15.7	64,808	4,127	
ソニー	20	40,721	2,036		オムロン	16.3	64,041	3,928	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				ダイフク	25	4	4,980	丸紅	35	4	2,712
国際石油開発帝石	0.04	1.5	2,145	日本精工	—	3	3,342	三井物産	18	5	7,680
建設業 (5.1%)				三菱重工業	63	—	—	住友商事	29	—	—
大成建設	—	11	5,137	電気機器 (18.4%)				三菱商事	5	3	5,886
大林組	40	4	2,416	ブラザー工業	—	4	5,984	伊藤忠エネクス	—	4	2,380
前田建設	—	3	2,106	日立	80	21	14,007	ヤマタセ	70	14	2,142
熊谷組	—	14	3,332	東芝	110	—	—	小売業 (3.9%)			
ピーエス三菱	42	—	—	日本電産	—	3	16,386	三越伊勢丹HD	—	2	2,564
五洋建設	—	16	4,560	オムロン	17	0.7	2,460	セブン&アイ・HLDS	14	3	11,742
大和ハウス	15	2	3,724	日本電気	20	—	—	ユナイテッドアローズ	11	—	—
食料品 (2.1%)				富士通	—	8	5,040	高島屋	23	2	1,964
江崎グリコ	—	4	5,028	セイコーエプソン	—	3	9,045	イオン	10	—	—
アサヒグループホールディン	6	1.3	3,742	パナソニック	—	3	3,132	銀行業 (7.6%)			
味の素	6	—	—	タムラ製作所	—	2	604	三菱UFJフィナンシャルG	155	28	15,484
繊維製品 (2.0%)				リオン	—	1.8	2,680	三井住友フィナンシャルG	18.9	3.2	12,508
帝人	—	8	1,808	シスメックス	3	1	3,370	滋賀銀行	5	5	2,690
東レ	25	—	—	ローム	—	0.6	3,198	セブン銀行	—	3	1,095
住江織物	—	15	4,515	京セラ	3.3	—	—	みずほフィナンシャルG	240	—	—
日本バイリーン	—	4	2,032	村田製作所	5.5	0.5	4,230	証券、商品先物取引業 (1.0%)			
化学 (6.0%)				キヤノン	10	1.5	4,977	野村ホールディングス	40	7	4,291
クラレ	10	—	—	リコー	—	2	2,278	東海東京HD	30	—	—
信越化学	—	0.8	4,759	東京エレクトロン	6	—	—	保険業 (0.7%)			
三菱ケミカルHLDS	50	—	—	輸送用機器 (9.8%)				東京海上HD	16.4	1	2,921
積水化学	15	3	3,219	デンソー	12	1	4,338	T & Dホールディングス	6	—	—
タキロン	—	7	3,269	川崎重工業	—	5	1,825	その他金融業 (1.5%)			
D I C	—	24	6,216	日産自動車	42	—	—	リコーリース	3	—	—
東洋インキSCホールディン	65	11	4,598	トヨタ自動車	18	3	16,377	日立キャピタル	13	—	—
メック	—	5	3,245	アイシン精機	10	—	—	オリックス	40	4	6,228
日東電工	8	—	—	マツダ	85	14	5,810	不動産業 (2.3%)			
きもと	30	—	—	本田技研	26	2.3	7,769	ヒューリック	50	—	—
ユニ・チャーム	4	—	—	富士重工業	10	2	4,836	三井不動産	16	3	9,756
医薬品 (1.9%)				精密機器 (1.7%)				三菱地所	15	—	—
アステラス製薬	4	—	—	島津製作所	—	3	2,448	トーセイ	0.03	—	—
中外製薬	—	3	8,001	シチズンホールディングス	—	6	4,572	サービス業 (5.6%)			
ツムラ	9	—	—	その他製品 (2.4%)				日本工営	—	5	2,425
石油・石炭製品 (0.6%)				バンダイナムコHLDS	—	3	6,414	タケエイ	3	—	—
昭和シェル石油	38	—	—	フジニールインターナショナル	—	0.7	2,050	総合警備保障	—	2.5	5,925
J Xホールディングス	15.9	5	2,550	日本写真印刷	—	1	1,480	J Pホールディングス	4	—	—
ゴム製品 (1.7%)				リンデック	4	—	—	オリエンタルランド	1	—	—
ブリヂストン	—	2	6,810	電気・ガス業 (0.7%)				サイバーエージェント	—	0.5	1,787
住友ゴム	17	—	—	東京瓦斯	25	5	2,780	楽天	8	1.5	1,746
朝日ラバー	—	1	347	陸運業 (0.7%)				カナモト	—	2	6,930
鉄鋼 (2.9%)				京王電鉄	—	4	2,888	応用地質	16	1	1,467
新日鐵住金	60	12	3,264	東日本旅客鉄道	6	—	—	いであ	—	3	3,360
大同特殊鋼	—	4	2,012	海運業 (0.3%)				合 計	株数、金額	千株	千株
日立金属	—	5	6,940	日本郵船	—	4	1,176	銘柄数<比率>	2,090.57	427.9	419.849
非鉄金属 (1.3%)				商船三井	40	—	—		82銘柄	91銘柄	<91.0%>
住友鉱山	23	2	3,110	情報・通信業 (6.6%)				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
DOWAホールディングス	9	3	2,547	三菱総合研究所	—	3	6,951	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
金属製品 (0.6%)				ブロードリーフ	19	—	—	(注3) 評価額の単位未満は四捨捨て。			
三和ホールディングス	—	4	2,612	ヤフー	1	4	1,644				
機械 (6.1%)				日本電信電話	3	1	5,767				
ディスコ	2.5	0.5	3,085	KDD I	9	1.5	8,025				
サトーホールディングス	10	2.5	5,495	S C S K	17	2	5,116				
小松製作所	7	—	—	卸売業 (6.1%)							
クボタ	14	—	—	黒田電気	—	1	1,476				
荏原製作所	—	14	8,568	伊藤忠	—	3	3,516				

■投資信託財産の構成

2014年 5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	419,849	89.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,951	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	468,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年 5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	468,800,818円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,441,779
株 式(評価額)	419,849,600
未 収 入 金	7,333,839
未 収 配 当 金	20,175,600
(B) 負 債	7,415,645
未 払 金	7,415,645
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	461,385,173
元 本	348,840,484
次 期 繰 越 損 益 金	112,544,689
(D) 受 益 権 総 口 数	348,840,484口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	13,226円

*期首における元本額は1,981,942,262円、当期中における追加設定元本額は77,811,667円、同解約元本額は1,710,913,445円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(F0Fs専用) ダイワSR I ファンド（適格機関投資家専用）69,888,645円、DC・ダイワSR I ファンド278,951,839円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,226円です。

■損益の状況

当期 自2013年 5月21日 至2014年 5月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,320,835円
受 取 配 当 金	42,278,300
受 取 利 息	40,749
そ の 他 収 益 金	1,786
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△246,451,459
売 買 益	193,641,149
売 買 損	△440,092,608
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△204,130,624
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	895,943,433
(E) 解 約 差 損 益 金	△608,536,453
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	29,268,333
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	112,544,689
次 期 繰 越 損 益 金(G)	112,544,689

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	27

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については7ページの「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。